



アニュアルレポート2020
2020年12月期

活動編

目次

活動報告	1	活動報告
	2	各機能の特徴
	4	新型コロナウイルス感染拡大への対応について
	5	研究
	7	開発
	8	製薬
	9	マーケティング
	12	メディカルアフェアーズ
	13	医薬安全性
	15	信頼性保証
	16	知的財産
	17	人財
	22	人権
	23	環境・安全衛生
	30	社会貢献活動
	32	グローバルヘルス
基本情報	34	基本情報
	35	医薬品の基礎情報
	38	がん領域
	45	骨・関節領域、自己免疫疾患領域
	48	腎領域
	49	神経疾患領域
	51	その他の領域
財務情報	55	財務情報
	56	連結経営指標等
	58	経営成績および財務分析
	64	事業等のリスク
	67	連結財務諸表

活動報告



各機能の特徴

	役割・特徴	強み (○)・弱み (△)
研究	<ul style="list-style-type: none"> ・アンメットメディカルニーズ*¹に応えるべく、ファーストインクラス*²、ベストインクラス*³となりうる革新的な新薬の連続的な創製に注力 ・30年以上前からバイオ医薬品の研究開発に着手。現在は抗体エンジニアリング技術、低分子・中分子*⁴の複数モデルの創薬・技術基盤を構築 ・ロシュ・グループの持つ世界最先端の研究基盤やアカデミアなどとの強力な外部ネットワークを構築 ・研究成果の学会発表などを通じ、世界の医療全体にも貢献 	<ul style="list-style-type: none"> ○バイオ、中分子といった独自の創薬技術 ○ロシュ・グループの持つ研究資源やインフラを共有する協働体制（大規模・高品質な化合物ライブラリー、遺伝子・核酸のプラットフォームなど） △高い専門性を有する研究者採用の構造的なインフラ構築が途上 △創薬研究のリソース不足
開発	<ul style="list-style-type: none"> ・各機能をプロジェクト単位で一括管理するライフサイクルマネジメント体制を構築 ・多くの医療機関や治験施設の協力のもと、多種多様な臨床試験を科学的に、スピードと効率を両立させた形で実施 ・ロシュ・グループとの連携による、多数のグローバル開発（国際共同治験）や個別化医療を目指した診断薬との同時開発の推進。開発・承認申請の先進事例を創出 ・患者中心の医療の実現に向け、臨床開発段階から医療従事者および患者団体と連携 	<ul style="list-style-type: none"> ○幅広い疾患領域における豊富な開発実績 ○独自の創薬技術を適用した新規分子の開発実績 ○革新的な自社創製品開発の高い成功確率 ○ロシュとのグローバル協働体制 △価値証明プロセスの恒常的かつ機能横断的な運用 △リアルワールドデータ (RWD)、データ資産、最先端テクノロジー活用のインフラ整備と人財獲得
製薬	<ul style="list-style-type: none"> ・生産拠点、外部製造委託先を含め、世界に広がるサプライチェーンを構築 ・国内トップレベルのバイオ生産技術・製造設備や査察対応力、ロシュ・グループの一員である強みを活かした製薬機能の進化 ・次世代抗体や中分子などの革新的医薬品の工業生産に向けた、技術プラットフォームの構築とその知的財産化を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○抗体医薬品の高度な生産技術と最先端設備の保有 ○グローバル査察・申請への対応実績（「ヘムライブラ」「アレセンサ」「エンスプリング」） ○ロシュ・グループで共有できる審査当局要求のタイムリーな把握と対応 △急激な需要変動に伴う外部リソースを活用した効率的な生産体制の構築
マーケティング	<ul style="list-style-type: none"> ・抗体医薬品やがん領域におけるリーディング・カンパニーとして、標準治療・薬剤の適正使用の普及を含め、医療の発展に貢献 ・個別化医療のパイオニアとして、普及促進・高度化に注力 ・専門的で柔軟な情報提供や、地域医療の橋渡し役「リエゾン」活動、医療関係者への支援などのコンサルティング活動を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○バイオ医薬品、個別化医療などスペシャリティ領域におけるトッププレゼンス ○地域や顧客の特性に応じた高度なソリューション提供体制やチーム医療支援、副作用データベースなどを活用した医薬安全性の活動 △競合品増加、新規参入企業増加
メディカル アフェアーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・他社に先駆けてスキームを構築するなど、ヘルスケアコンプライアンスおよび契約に基づく市販後臨床研究のガバナンスを強化 ・エビデンス創出活動とサイエンティフィックコミュニケーション活動に注力 ・グローバルメディカルインフォメーション機能の拡大・高度化を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○豊富なエビデンス創出実績 ○ロシュや海外子会社とのグローバルな協働活動 △多様化する臨床研究実施への対応力

各機能の特徴

	役割・特徴	強み (○)・弱み (△)
医薬安全性	<ul style="list-style-type: none"> 世界で最も厳格かつ広範囲なグローバル規制に準拠した安全性情報管理体制を構築 安全性情報を活用した、患者さん・医療関係者へのソリューションを提供 医薬品リスク管理計画 (RMP: Risk Management Plan) の策定とその徹底に注力 	<ul style="list-style-type: none"> ○業界最先端の活動実績 (データベースツール導入、セーフティエキスパート設置など) ○ロシュ・グループ安全性部門との強固な連携体制 ○疫学・医療データ活用分野における業界活動の実績 △慢性的な人的資源不足への対応
信頼性保証	<ul style="list-style-type: none"> レギュラトリー、コンプライアンス、クオリティを三位一体としてとらえ、ヘルスケアコンプライアンス/GxPコンプライアンス/デジタルコンプライアンスを統括する組織体制 患者さん・被験者の権利保護とデータの信頼性確保に向け、「感動のクオリティ」をスローガンとし、すべてのステークホルダーに感動していただける製品とサービスのクオリティを追求 	<ul style="list-style-type: none"> ○電子署名システム確立や品質保証システムのデジタル化、販売情報提供活動の監視へのAI導入など、積極的なデジタル技術活用 ○サプライチェーンも含めたグローバルレベルの品質水準の維持・強化を達成した品質保証 ○デジタルトランスフォーメーションを加速するデジタルコンプライアンス体制 △新モダリティ、新プロセスに対する新たな中外クオリティの確立
知的財産	<ul style="list-style-type: none"> 重要な研究開発プロジェクトへの集中的な知的財産確保と、グローバル共同開発を視野に入れた海外での権利化を積極展開 製品に関連する特許出願では、物質特許、用途特許に加え、ライフサイクル特許についても、戦略的に特許出願 抗体エンジニアリング技術については、独自のデータベースを構築し知的財産戦略の立案に活用 	<ul style="list-style-type: none"> ○技術特許出願ポートフォリオの拡充 ○製品特許の権利化の進展 △グローバル開発品をめぐる知財紛争の増加 △欧米における特許記載要件の厳格化に伴う技術特許権利化に対する逆風

*1 いまだに有効な治療方法がなく、十分に満たされていない医療ニーズ

*2 新規性・有用性が高く、これまでの治療体系を大幅に変えうる独創的な医薬品

*3 標的分子が同じなど、同一カテゴリーの既存薬に対して明確な優位性を持つ医薬品

*4 分子量500~2,000の分子。抗体や低分子では困難な、細胞内のたんぱく質間の相互作用を阻害できることが期待されている

新型コロナウイルス感染拡大への対応について

中外製薬では、新型コロナウイルスの感染拡大という世界的な危機に対して、ヘルスケア産業に携わる企業として、社員や自社事業活動における感染拡大防止対策を行い患者さんへの医薬品の安定供給を最優先に取り組むと同時に、新型コロナウイルス感染症の治療や感染拡大防止に寄与する活動に力を注いでいます。

緊急対策本部での速やかな対応方針決定・各施策実施と、従前からの各BCP対策が奏功し、2021年3月時点では、原薬等供給への影響などはなく、海外工場製造品の十分な安全在庫を保有できていることを確認しています。

新型コロナウイルス感染症の治療や感染拡大防止に寄与する活動としては、研究・開発、技術／製品導出入、その他支援活動などに取り組んでいます。特に研究・開発活動においては、中外製薬は、独自の創薬技術を活用した治療薬への開発着手や、他社の有望な開発品の国内導入など、ロシュをはじめとする製薬企業や研究機関と協働し、新型コロナウイルス感染症対策に取り組んでいく方針です。

新型コロナウイルス感染症の治療や感染拡大防止に向けた主な取り組み

活動分野	取り組み概要
研究・開発活動	<ul style="list-style-type: none"> ● 新型コロナウイルス感染症による重症肺炎の入院患者を対象に「アクテムラ」の国内第III相臨床試験（J-COVACTA）を実施（>活動編P7） ● 中外ファーマボディ・リサーチがA*STAR（シンガポール科学技術研究庁）と、新型コロナウイルス感染症に対する抗体医薬品の共同研究を実施
技術／製品導出入関連	<ul style="list-style-type: none"> ● 新型コロナウイルス感染症に対する治療薬の研究開発を目的に、イーライリリー社へ抗体エンジニアリング技術のライセンスを供与 ● リジェネロン社の新型コロナウイルス感染症に対する抗体カクテル療法の日本における開発権および独占的販売権をロシュより取得（>活動編P7） ● アテア社の新型コロナウイルス感染症に対する経口新薬候補品の日本における開発権および独占的販売権をロシュより取得
支援活動（寄付）	<ul style="list-style-type: none"> ● 中華人民共和国における対策活動支援のため、中国紅十字会へ義援金100万元を拠出 ● 治療や感染予防に従事する国内医療関係者への支援に向け、日本財団と東京都へ総額5,000万円の寄付金を拠出
その他	<ul style="list-style-type: none"> ● 新型コロナウイルス感染拡大下の心の薬となることを目指し、元タカラジェンヌとの共同企画となるボイスドラマ「カタリジェンヌ」を中外製薬公式YouTubeで配信

注：（ ）内のページ数表記は、本アニュアルレポート（活動編）にて詳細を掲載している箇所です。

社員や自社事業活動における主な取り組み

● 緊急対策本部での速やかな対応方針決定・各施策実施
● 全社員に対する勤務・活動対策、および各種衛生・感染拡大防止対策の実施
● ニューノーマルにおける働き方改革の推進（>本編P69）

注：（ ）内のページ数表記は、本アニュアルレポートにて詳細を掲載している箇所です。

研究

戦略のポイント

- 中分子創薬の世界に先駆けた成功と拡張
- 競合優位な抗体創薬の進展と新規モダリティの構築
- バイオロジー深耕による根治を目指した革新的な創薬プロジェクト創出
- デジタルによる創薬プロセス強化
- 外部連携を活用した創薬イノベーション追求

2020年実績

16品目

開発パイプラインにおける

自社創製品数

(2021年2月4日現在)

62件

独自の革新的抗体エンジニアリング

技術の論文・学会発表数

(2016-2020年)

100本

研究実績に関する論文数

(2016-2020年)

14.4%

研究開発費比率

(2020年)

ビジネスモデルと重点テーマ

多様化するアンメットメディカルニーズに応えるために、ファーストインクラス、ベストインクラスの革新的新薬を連続的に創製していきます。そのために、外部ネットワークも有効に活用しながら、抗体、低分子、中分子の自社創薬基盤をさらに強化しています。

革新的な医薬品の創出に資源を集中投下するために、ロシュからの導入品を効率的に国内で開発し安定的な収益基盤を築くことに加え、自社創製品の後期臨床開発をロシュと共同で行う体制としています。さらに、ロシュ・グループが有する大規模・高品質な化合物ライブラリーをはじめとする研究資源や最先端のインフラをロシュと共有することで、メガファーマ規模の創薬を可能としています。

生命倫理と動物福祉

中外製薬では、生命倫理と動物福祉を重要と考え、以下に述べるような取り組みを行っています。

ヒト由来試料を用いた研究を適正に実施するために、「ヒト由来試料を用いた研究に関する倫理指針」を定めて「研究倫理委員会」を設置しています。この委員会は、多元的な立場で公正な審査を行うために半数以上は社外委員から構成されています。

研究に用いられる実験動物の取扱いについては、当社が定めた「実験動物の飼育と使用に関する指針」に従い、科学的諸要件に留意しつつ、動物福祉の観点から動物の生命を尊重し、動物にできる限り苦痛を与えないように配慮した取り組みを実践しています。3Rs (Replacement, Reduction and Refinement) の原則に基づく当社の取り組みが世界的な第三者評価機関であるAAALAC International*¹により評価され、2007年以降継続して認証を取得しています。

*1 任意の評価認証プログラムを通じて、科学社会における動物の人道的な取扱いを推進する民間非営利組織で、39カ国の900を超える施設が認証を取得している (Association for Assessment and Accreditation of Laboratory Animal Care International)

戦略と進捗

モノづくりへの拘りと創薬基盤の強化と拡充

自社抗体エンジニアリング技術をさらに強化し、ATP Switch-Ig、FAST-Ig/ACT-Igを開発し、この技術を活用した抗体の臨床開発を開始しました。

合成医薬品の創薬に関しては、従来の低分子に加え、中分子のモダリティプラットフォームを構築し、複数の標的分子に対してスクリーニングを開始しました。特に、中分子は抗体や低分子では創薬が困難な「細胞内タフターゲット」に対する有用な創薬手段であり、今後の創薬の幅を拡大することができる技術と考えています。2020年には、ヒット・リード化合物創出のための技術基盤構築に大きな進展が得られました。技術開発に10年以上の歳月がかかりましたが、2021年には中分子での初めての臨床試験が開始される予定です。

2012年にシンガポールに設立した中外ファーマボディ・リサーチ (CPR) は、これまで抗体医薬品の創製に注力して活動してきましたが、研究の規模を拡充し、中分子のハイスクリーン・スクリーニングを実施できる体制を整え、稼働を開始しました。

創薬へのデジタル活用

デジタルやICT^{*2}を中心とする科学技術の急激な進展に伴い、創薬のプロセスも大きく変化すると考えています。2018年7月には、AI技術の世界的リーディング・カンパニーである株式会社Preferred Networks (PFN) との包括的パートナーシップ契約を締結しました。PFNの最先端の深層学習技術と中外製薬の有する知見・技術・データの応用によって革新的な医薬品や新しい価値の創出を目指しており、現在、複数の協働プロジェクトが進行しています。

また、創薬を効率化させる取り組みの一環として、Lab automationやロボット化を進めています。ロボット化により、取得する実験データの飛躍的増大や、実験データのより統合した解釈が可能となり、より質の高い医薬品の創出が可能となります。

一方で、将来の医療のあり方は、患者さんの個別のニーズに合わせて最適なソリューションを提供する個別化医療が中心となり、現在の医療の中心である「診断」と「治療」から、「予防」や「予後」なども踏まえた包括的な価値を持続可能な形で提供することが求められると予想されます。デジタル技術を活用し、各患者さんの治療満足度を把握することで、患者さん個々のアンメットメディカルニーズに応えられる創薬を目指しています。

*2 情報伝達技術 (Information and Communication Technology)

外部連携を活用した創薬イノベーション追求

2017年4月から、大阪大学免疫学フロンティア研究センター (IFReC) との包括連携契約に基づく「連携推進ラボ」が稼働し、先端的な免疫学研究からの新たな創薬シーズの評価・導入が継続的に進められています。免疫は、免疫そのものに関する疾患だけでなく、がんなどさまざまな疾患にも関与しており、現在のがん治療においても免疫機構を介した治療薬が薬物治療の主流になりつつあります。IFReCが有する世界最先端の免疫学研究と、中外製薬が独自の技術で培った創薬研究のノウハウが組み合わせられることで、革新的な新薬の創製が期待されます。

また、2015年にロシュ・グループ入りしたFoundation Medicine社 (FMI) ^{*3}が有する極めて高度な遺伝子情報解析技術なども活用し、次世代の個別化医療をはじめ、創薬そのものの革新を図っています。

また、自社で確立した抗体エンジニアリング技術の技術導出も行っています。2020年は、イーライリリー・アンド・カンパニーをはじめ、4社と当社抗体エンジニアリング技術に関するライセンス契約を締結しました。革新的な創薬技術を他社にも開放することで、アンメットメディカルニーズの解決や革新的新薬の創出など、製薬産業全体のイノベーション促進につながることを期待しています。

*3 米国マサチューセッツ州に2010年に設立され、2015年にロシュが過半数の株式を取得し、2018年に完全子会社化。
中外製薬はFMIの保有する「包括的遺伝子解析プロファイリング」の国内事業化および製品価値最大化に取り組む

創薬モダリティの比較

	低分子	中分子	バイオ
分子量	500以下	500~2,000	10,000以上
標的特異性	△	◎	◎
細胞内標的	◎	○	△
PPI ^{*4} 阻害	△	◎	◎
投与経路	経口/注射	経口/注射	注射
製法	有機合成	有機合成	細胞培養

*4 PPI：たんぱく質間相互作用 (Protein-Protein Interaction)

開発

戦略のポイント

- 新たなモダリティや新規作用機序を有する自社品開発手法の確立
- データ資産活用による開発スピードのさらなる加速
- VBHC*に基づいた製品価値最大化の促進

* 患者の選好・価値観に基づく医療 (Value-Based Healthcare)

2020年実績

54件

パイプラインプロジェクト数
(2021年2月4日現在)

30件

新製品発売・適応拡大数
(2016-2020年)

39件

ロシュ・グループとの
共同開発プロジェクト数
(2021年2月4日現在)

20品目

ロシュからの導入品目数
(2016-2020年)

ビジネスモデルと重点テーマ

非臨床開発と初期臨床開発の橋渡しを行うトランスレーショナルリサーチ (TR) 本部では、創薬の研究初期段階から初期臨床開発段階までプロジェクトを一貫して推進することにより、科学的妥当性に基づいた臨床試験の実施と早期のPoC取得に努めています。

一方、臨床開発本部は2020年10月に、臨床開発の企画機能と推進機能を一体化させ、企画からオペレーションに至る活動をより効率的に行える体制としました。

また、早期臨床開発も含め臨床試験運営に係る戦略立案・実行の管理機能を一元化し、戦略的で効率的な運用と品質向上の強化に努めるとともに、ロシュ・グループと臨床開発に関する知見やプラットフォームを共有することで、グローバル開発を加速させています。

さらに、FMIなどを活用することにより、臨床開発段階から個別化医療につながるエビデンスの創出および患者中心の医療の実現に努めています。

戦略と進捗

パイプラインの充実

2020年は、各プロジェクトが順調に進捗。9件のプロジェクトで申請、11件で承認を取得しました。また、自社創製品・ロシュ導入品で6件が臨床開発入りするなど、パイプラインが一層充実しました。

スピード感を持ったグローバル開発

中外製薬ではグローバル開発の迅速化に向け、成功確率の高い開発モデルの推進や、研究開発の初期段階から自社創製品の価値証明を目指した取り組みを実践しています。その結果、「アレセンサ」は着想からわずか7年で発売を果たしたほか、「ヘムライブラ」はロシュとの協働で、臨床開発入りから5年弱と当初の計画を大きく上回るスピードで日・米・欧同時申請し、承認取得を達成。血友病の治療戦略を劇的に変革することができました。

加えて、当社独自のリサイクリング抗体技術を初めて適用した「エンズプリング」(サトラリズムマブ)は、中外製薬主導の国際共同治験結果に基づき、ロシュとの協働で、2020年に日本および米国をはじめ世界10カ国以上で承認を取得しました。後期開発では、ネモリズムマブ (CIM331) やクロバリマブ (SKY59) 等、自社創製品の国際第III相試験が着実に進展しています。

COVID-19に対する医薬品開発の取り組み

COVID-19に対する取り組みとしては、「アクテムラ」の国内第III相臨床試験を2020年5月に開始しました。一方、海外ではロシュが複数の第III相国際共同治験を実施しています。また、リジェネロン社が開発した抗体カクテル療法 (casirivimabおよびimdevimab) を2020年12月にロシュより導入し、日本における開発権および独占的販売権を取得しました。

デジタル技術を活用した臨床開発の進化

パートナーとの協働によるデジタルの取り組みも加速しています。NTTデータ社とはAI技術を活用した治験効率化ソリューションの実証実験を行いました。また、子宮内膜炎に伴う痛みを客観的に評価することを目指し、Biofourmis社とデジタルソリューションの共同開発を行っています。RWDの活用については、開発早期の段階から後期の結果を予測することで、開発期間の短縮や、より精緻な臨床開発計画の策定などにより、成功確率を上げるなど、臨床試験を効率的かつ効果的に進めることにつながる事が期待されます。患者中心の医療を実現するためにも、RWD活用に向けた取り組みを進めてまいります。

製薬

戦略のポイント

- 世界トップレベルのスピードによるPoC取得と中分子製造技術の確立
- 商用生産の強化に向けた外製活用およびデジタル・ロボティクスの取り組みによる効率的な生産体制の構築
- 中期環境目標を見据えた環境負荷低減への取り組み

2020年実績

抗体医薬品の複数同時開発に向けた
新規製造設備の安定稼働

グローバルレベルの
医薬品品質システムの
さらなるレベルアップ

55本

製薬本部における研究論文などの本数
(2016-2020年)

ビジネスモデルと重点テーマ

製薬機能では、自社創製品やロシュ導入品などの製品化から、これらの製品の安定供給の役割を担っています。継続的な技術進化や、サプライチェーンの維持・強化に注力し、患者さんや医療関係者の信頼に応えるトップイノベーターを目指しています。

戦略と進捗

フレキシビリティとスピードの向上

中外製薬では、製薬機能における「高速上市と複数同時開発」の実現を目指しています。具体的には、浮間工場において、シングルユースと呼ばれる1回使い切りのプラスチックバッグを培養槽として活用し稼働率を飛躍的に向上させているほか、次世代抗体エンジニアリング技術を用いた開発品に備えて、少量多品種に対応した後期開発から初期商業用の抗体原薬生産プラント「UK3」のフル稼働を開始しました。また宇都宮工場では、形態が異なる注射剤シリンジであってもラインの変更や改造を行うことなく薬液の充填が可能なトレイフィラーと呼ばれる設備を導入し、生産のフレキシビリティを高めています。

さらに、次世代モダリティである中分子の治験薬用の原薬製造設備を藤枝工場に実装し、2022年の稼働を目指しています。

デジタルトランスフォーメーション(DX)による製薬機能の進化

日本IBM社と協働で生産機能のDXに着手しました。人に着目したDXにより「デジタルプラント」を実現することで、生産性向上、信頼性向上、働き方変革を推進します。浮間工場のUK3をモデルケースとして先行実施し、将来的には他拠点への展開を予定しています。

サプライチェーンマネジメントの進化

原材料の調達では、供給元に由来する供給リスクや価格リスクを回避し、原材料を安定的に調達するために、最終製品の生産拠点のグローバル化および2拠点化と並行して、原材料・中間製品の調達先のグローバル化および2拠点化も推進しています。

品質保証の徹底

近年では、製品供給プロセスの複雑化や、画期的新薬の早期上市を支援する迅速審査制度の導入による開発の高速化への対応など、品質保証機能の多様化が進んでいます。これらを踏まえ、中外製薬ではより厳格かつ高水準な品質保証の推進を目的に、GMP*管理の統括機能の維持・強化に努めています。その一環として、グローバルレベルの医薬品品質システムの構築および運用を推進しています。

* 医薬品の製造管理および品質管理に関する基準 (Good Manufacturing Practice)

抗体原薬生産：設備ポートフォリオ

サイト	ターゲット	培養層	特徴	製品
宇都宮	商業生産 大スケール	10,000L×8 (UT1,2：ステンレス)	・低コスト生産に有利 ・専用型設備	「アクテムラ」
浮間	商業・治験薬生産 中スケール	6,000L×6 (UK3：ステンレス)	・フレキシビリティを重視 ・少量多品種生産に対応	今後の開発品
浮間	商業・治験薬生産 小スケール	2,000L×4 (UK1,2：シングルユースバッグ)	・シングルユース技術の活用により稼働率を向上	「ヘムライブラ」および今後の開発品

マーケティング

戦略のポイント

- 成長ドライバー（革新的新薬＋サービス）の価値最大化
- デジタル最適活用と専門機能連携強化による顧客への迅速・的確な価値提供

2020年実績

22.5%*1

抗体医薬品国内売上シェア

15.2%*1

がん領域国内売上シェア

1位*2

医療関係者からの満足度評価
(がん領域、100床以上)

1位*3

医療関係者からの
安全性情報提供の充実度評価
(100床以上)

- *1 Copyright © 2021 IQVIA. 出典：医薬品市場統計 2020年暦年（1月～12月）をもとに作成 無断転載禁止 市場の範囲は中外製薬定義による
- *2 インタージェヘルスケア「オンコロジー領域CS調査2020」当社定義による医師を対象とした企業総合評価に関する調査結果に基づく
- *3 インタージェヘルスケア「2020安全性情報ニーズ把握のためのアンケート調査」

ビジネスモデルと重点テーマ

アンメットメディカルニーズへの対応に向け、がん免疫療法や遺伝子診断など医療の高度化と個別化が注目される中、医療関係者からはより質の高い、迅速な情報提供が求められます。これらに対応すべく、中外製薬では「コンサルティング」と称した3つのアプローチを行っています。

「患者さん」のために

個々の患者さんが抱える状態に応じた最適な薬物治療の提案、それに関連する適正使用情報や安全性情報の提供、その後の経過フォローなど、患者さんを最優先した「Patient Centric」なコンサルティング活動を行っています。

「地域医療」のために

地域の特性に応じた医療課題の解決に向けた地域医療の橋渡し役「リエゾン」となることを目指し、医療関係者や医療機関の地域医療連携、さらには地方自治体や公共団体、異業種とのコラボレーションを支援し、患者さんの治療へのアクセスを改善するコンサルティング活動を行っています。

「多様なステークホルダー」のために

近年は、患者さん個々の状態に合わせて、多様な専門職種の医療関係者が連携して治療を進めていくチーム医療が進展しています。治療経過をフォローし、副作用を適切にマネジメントする多様なステークホルダーやチーム医療をサポートするコンサルティング活動を行っています。

コンサルティング活動はどうしても関係者との深いコミュニケーションを必要とするため、MRが中核的な役割を担うこととなります。また、MRだけでなく、専門性を強化した営業・メディカル・安全性の各機能がチーム横断的に参画し、医療ニーズに合致したソリューションを提供できる体制を取っています。

また、人工知能（AI）やIoTなどの最新のデジタル技術を活用した業務プロセスのイノベーションを進め、より質の高いコンサルティング活動を行うことで、効率的・効果的なソリューションが提供できる体制を構築しています。

戦略と進捗

がん領域

2020年のがん領域の国内売上高は、前年比110億円（4.6%）減の2,295億円となりました。COVID-19の感染拡大による行動制限を受け、新製品・適応拡大品の市場導入に一部影響が生じたものの、「アバスチン」との併用における肝細胞がんに対する適応拡大を果たした抗PD-L1抗体「テセントリク」は、前年比169億円（82.0%）増の375億円と大きく伸長しました。一方、薬価改定の影響を受けた「アバスチン」、バイオシミラーの影響を受けた「ハーセプチン」「リツキシサン」など従来の主力製品の売上が減少し、国内がん領域全体として減収となりました。「アレセンサ」の海外売上は、ロシュ向け輸出の単価引き下げの影響を受け、前年比10億円（2.2%）減の443億円となりました。

2021年は、一部の製品で引き続きバイオシミラーの影響を受けることが予想されるものの、肺がんや肝細胞がんの適応を取得した「テセントリク」、HER2陽性の早期乳がんへの適応を取得した「カドサイラ」をはじめとする新製品・適応拡大品の浸透による成長を目指します。

骨・関節領域

2020年の骨・関節領域の国内売上高は、前年比160億円（14.8%）減の924億円となりました。関節リウマチ治療における生物学的製剤の第一選択薬の一つである「アクテムラ」が、市場拡大再算定による薬価引き下げの影響を受けたほか、全体としてCOVID-19による一時的な外来患者数減少の影響が見られ、骨粗鬆症治療薬「ボンピバ」や後発品発売の影響を受けた「エディロール」など、主力製品が総じて減収となりました。「アクテムラ」の海外売上については、COVID-19への使用目的でロシュ向け輸出が大幅に伸長し、前年比461億円（52.2%）増の1,344億円でした。

2021年は、国内において大正製薬との販売提携を終了した「エディロール」はジェネリック浸透の影響が見込まれ、減収を見込んでいます。海外売上については、「アクテムラ」の関節リウマチにおける皮下注製剤のさらなる浸透と、2017年に適応拡大となった巨細胞性動脈炎への浸透にも努めてまいります。

腎領域

2020年の腎領域の国内売上高は、前年比60億円（17.3%）減の286億円となりました。2020年4月の血液透析に対する診療報酬改定や透析施設におけるバイオ後続品への切り替えの影響を受けた「ミルセラ」、後発品などの影響を受けた「オキサロール」が、ともに前年に引き続き減収となっています。

2021年も引き続き、腎領域における高い専門性に根差した情報提供および患者さん志向の活動とおし、保存期分野、透析分野それぞれにおいて「ミルセラ」「オキサロール」の市場プレゼンスの維持に努めてまいります。

その他領域

「ヘムライブラ」は、当社独自の抗体エンジニアリング技術を用いて創製されたバイスペシフィック抗体です。血液凝固第VIII因子に対するインヒビター保有先天性血友病Aに対して承認を受け、2018年5月に発売しました。同年12月には、血液凝固第VIII因子に対するインヒビター非保有の血友病Aへの適応拡大承認を取得しました。既存治療薬に比べ、投与間隔が長くなることで、血友病A患者さんやご家族のQOL向上に寄与しています。COVID-19の影響下で一時的に新規導入の遅れがあったものの、患者さんや医療関係者からのニーズは高く、国内売上高は前年比89億円（35.3%）増の341億円でした。海外売上高は、これまで初期出荷価格を適用していたロシュ向け輸出について、2020年より通常出荷価格による輸出が開始したこと、および、米国を中心に既存治療薬からの切り替えが進んだことを主因とし、前年比225億円（625.0%）増と大幅に伸長し261億円でした。2021年も引き続き安全性情報の収集と情報提供の活動に注力するとともに、適正使用を推進し、先天性血友病A治療へのさらなる貢献を目指しています。

「エンズプリング」は、中外製薬独自の抗体エンジニアリング技術であるリサイクリング抗体技術を用いて創製された初の医薬品です。「アクテムラ」「アレセンサ」「ヘムライブラ」に続く第4の成長ドライバーとして、日米をはじめ世界22カ国（2021年4月末時点）で視神経脊髄炎スペクトラム障害に対する承認を取得しています。国内では2020年8月に発売し、当社は神経疾患領域に参入しました。視神経脊髄炎スペクトラム障害に対する初めての4週1回投与による皮下注製剤として、再発抑制と利便性の両面から治療に貢献できるよう、適正使用の推進に努めていきます。

「タミフル」は、2019-2020年シーズンにおけるインフルエンザの流行規模が例年より極めて小さく、2020-2021年シーズンの開始が遅かったことから、売上高は45億円となりました。

デジタル技術を活用した活動の進化

患者さん中心のサービスの提供に向け、中外製薬ではデジタル技術を活用した取り組みを進め、最適なソリューション提供を目指しています。

マーケティング

0C (Organic Communication)

医療関係者のニーズに柔軟に対応していくべく、部門横断プロジェクト「0C (Organic Communication、呼称「ゼロ・シー」)」を発足、顧客中心のマーケティングを実現する統合的なインターフェース構築に取り組んでいます。これは、各社員の活動記録や自社・競合市場情報、顧客、エリア情報など多岐にわたるデータを統合データベースで管理し、各種分析やAIを活用した意思決定支援エンジンを通じた活動支援を行うシステムです。

LINE WORKSを活用したMR活動

ワークスマバイルジャパン株式会社が提供するビジネス版LINE「LINE WORKS」を2020年9月に導入。COVID-19拡大により、医療関係者とMRのコミュニケーションの方法が大きく変化し、対面コミュニケーションが制限される状況にあります。こうした中でも、医療関係者のニーズに円滑かつ迅速にお応えできるよう新たなツールであるLINE WORKSを活用し最適なソリューションをいち早く提供するとともに、MRの生産性向上に取り組んでいます。

2020年の領域別製品売上高 (単位: 億円)

がん領域



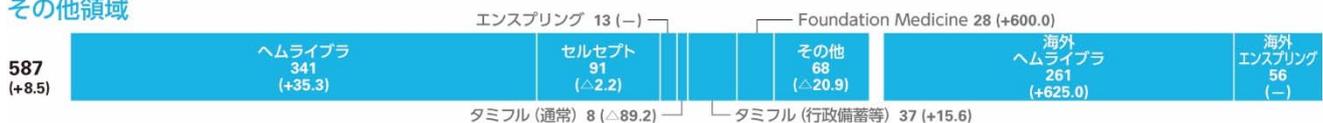
骨・関節領域



腎領域



その他領域



注: () 内は前年比増減率

メディカルアフェアーズ

戦略のポイント

- 患者さん中心の医療の実現に向けたエビデンス創出の加速と高度化
- 一人ひとりの患者さんの特性と価値観に基づく個別化医療の提供
- ステークホルダーとの連携強化や積極的なデジタル等の新規技術導入による革新的メディカル活動の推進

2020年実績

62件

契約に基づく市販後臨床研究
(2020年)

7件 (上記、市販後臨床研究のうち)

データベース研究 (RWD研究含む)
(2020年)

150名

日本臨床試験学会認定
GCPパスポート取得者数
(2021年1月31日現在)

20件

契約に基づく非臨床共同研究数
(2020年)

ビジネスモデルと重点テーマ

メディカルアフェアーズでは、臨床における有効性・安全性や非臨床研究（基礎研究）による医薬品の作用機序などに関するエビデンス創出と、研究活動に基づいて創出されたエビデンスの医療現場への適正な情報提供に注力しています。

特に近年の製薬業界では、営業活動とメディカル活動*1の適切な分離や資金提供の透明性確保など、グローバルレベルのコンプライアンス水準の確保と研究の品質・サイエンスレベル向上が求められており、これらへの対応も重要です。中外製薬では、研究の品質・信頼性向上に向け、日米EU医薬品規制調和国際会議 (ICH) におけるGCP*2に準拠したグローバル研究支援体制を確立しています。また、日本製薬医学会によるMSL認定制度第三者認証*3の取得を行うほか、2018年に施行された臨床研究法や次世代医療基盤法のもとでの体制整備や臨床研究実施支援、データベース研究 (RWD*4研究含む) などに取り組んでいます。加えて、2019年に発出された「MA/MSLの活動に関する基本的考え方」(日本製薬工業協会) や「医療用医薬品の販売情報提供活動に関するガイドライン」(厚生労働省) を受けて、適切なガバナンス・コンプライアンス体制を整備しています。

戦略と進捗

インテリジェンス機能および個別化医療への取り組み強化

2019年1月には、医療関係者の皆さまからの問い合わせに対応する、AI (人工知能) を活用した対話型プログラム「MI chat (エムアイチャット)」の運用を開始し、情報検索時間の短縮など利便性の向上を図りました。引き続き、新たなソリューションの提供に向けて、新規デジタル技術の活用などイノベーションに積極的に取り組んでいきます。

また、デジタルを活用した取り組みとして、血友病において前向き研究TSUBASA studyを実施しています。試験専用アプリを通じて血友病の方から得られる運動の実施状況と出血の関連性や、ウェアラブルデバイスを用いた運動時の身体活動データの評価など、デジタルバイオマーカーへの取り組みを通じて、患者さんを中心とした医学研究の発展と医療の高度化に貢献していきます。

*1 科学的見地に基づく医療に貢献する活動

*2 医薬品の臨床試験の実施の基準 (Good Clinical Practice)

*3 販促活動からの独立性 (コンプライアンス体制)、医学・科学性、教育体制、の3つの観点から評価基準 (42種類の視点：合計222項目の評価項目) が構成されており、認証審査では、これらの評価項目について書面調査と実地調査が行われ、申請企業におけるMSL認定制度が適切に実施されているかどうか評価される

*4 リアルワールドデータ

メディカルアフェアーズの主な活動



医薬安全性

戦略のポイント

- 適正使用の徹底を通じた成長ドライバー製品の価値最大化
- 個別化医療に資する独自のエビデンス創出と革新的な顧客エンゲージメントモデル構築
- 臨床開発段階からの安全対策強化による製品価値の最大化

2020年実績

20万1千件

治験および市販後の安全性情報件数
(2020年)

20件

安全性に関する
招待講演・論文・学会発表数
(2020年)

15製品

RMPによるリスクマネジメントの徹底
(2021年1月20日現在)

ビジネスモデルと重点テーマ

中外製薬は、抗体医薬品や分子標的治療薬など、革新的な作用機序を持つ医薬品を国内外で多数取り扱っています。グローバルで医薬品の適正使用を推進し、医療現場で安心して使用いただくために、ロシュやほかのパートナーとの間で医薬品安全性監視（PV）に関する取り決めを締結し、グローバルレベルでの安全性情報収集を行っています。また、タイムリーな安全性情報の提供および安全確保措置実行のために、製品ライフサイクルを通じた専門性の高い安全性評価と迅速な意思決定が重要と考えています。そのため、医薬安全性本部を独立した組織として設置し、経営に直結した安全確保体制を構築しています。中外製薬では、PV活動を製薬企業の「使命」としてとらえ、患者さん中心の活動を続けることで信頼される企業となり、真に価値ある安全性情報を届け、世界の患者さん、医療に貢献していくことを目指しています。

戦略と進捗

安全性情報の収集・管理

治験では得られない実際の診療下での安全性情報の把握を主な目的として、医療機関からの報告や文献・学会情報を介した安全性情報の収集とともに、全例調査やデータベース調査を含む製造販売後調査による能動的な収集を実施しています。また、医療機関から収集した安全性情報を、疫学を含む多角的な手法で解析し、得られた結果は医療機関に情報提供するとともに、学会や論文などで公表しています。

これに加え、多くの抗がん剤や革新的なバイオ医薬品などでは、流通管理や使用状況の確認などの、さらに広範囲かつ厳格な管理手法を導入し、安全性評価やその対策において業界を牽引しています。

医薬品リスク管理計画（RMP）に基づくリスクマネジメント

中外製薬では、「医薬品リスク管理計画（RMP：Risk Management Plan）」を他社に先駆け策定・運用するとともに、ウェブサイトで公開してきました。中外製薬ではRMPを患者さんや医療関係者へのコミットメントと認識しています。RMPの運用においては、疫学的観点に基づくデータ分析能力強化が不可欠と考えています。そのため、疫学機能を担う専門グループが、日本の疫学データベースの充実に貢献すべく、専門企業などと連携し、データベースに関する規制当局への提言やガイダンス策定にも積極的に取り組むなど、業界を牽引しています。また、データベース研究を実際に自社製品の安全監視に適用し、迅速かつ効果的に安全性情報を把握する取り組みも開始し、RMP運用の改善・強化に注力しています。

安全性コミュニケーション

製品ごとに注意すべき副作用情報を医療機関や学会に提供するとともに、患者さん向けの冊子配布や、ウェブサイトでの情報公開、さまざまな講演などを行っています。なかでも、2016年から運用を開始した「調査・副作用データベース（DB）ツール」による患者さんの特性に応じた迅速な情報提供は、医療関係者より高い評価を得ています*。国内・市販後の副作用データなどが網羅された同システムにより、緊急性の高い安全性情報のニーズに対して、よりタイムリーな対応ができるようになりました。さらに2018年から、承認審査申請に供された臨床試験の安全性情報を提供する治験DBツールも展開し、新製品の発売直後から医療関係者に安心して製品を使用していただけるようになりました。2020年もデータ

医薬安全性

ベースツールによる情報提供力の強化を続け、5月には副作用データベースツールを医療者向けウェブページ上で公開しました。これにより、医療関係者が必要な時にいつでも中外製薬製品の副作用情報を直接調べることができる体制が構築され、患者さんの治療への貢献の幅を拡大し続けています。



「WelbyマイカルテONC」

参考：「WelbyマイカルテONC」
患者さん向け紹介ページ
<https://oncology.welby.jp/>

中外製薬では、患者さんと医療関係者とのコミュニケーションを円滑にし、患者さんにより安心して治療を受けていただくための取り組みも実施しています。2020年10月には、株式会社Welbyと共同で、同社が運営する無料のPHR（Personal Health Record）サービス「WelbyマイカルテONC」に基づく患者サポートプログラムの提供を開始しました。免疫チェックポイント阻害剤「テセントリク」での治療を受けている乳がんの患者さんを対象とするこのプログラムは、日常の症状や治療状況に関する情報を簡単に一元管理でき、がん種・症状に応じ最適化された情報提供が行われます。これらの機能を通じ、患者さんが治療に対する正しい理解を深められるよう支援するとともに、医療関係者による患者さんの状態（副作用や症状悪化）の早期検知を図ることで、より良い治療アウトカムの実現を目指します。

また、安全性情報を専門に扱う当社独自の職種「セイフティエキスパート」を全国で約30名配置し、医療現場のニーズに応じた安全性コンサルテーションや、医師・薬剤師とのネットワークの構築強化についても継続して実施し、患者さんに寄り添った安全対策の実現を目指しています。

* 出典：日経メディカル開発AGING Web掲載記事「中外製薬が目指す理想の情報処方 ～必要なとき、必要な相手に、必要な情報を提供する『調査・副作用データベースツール』～」

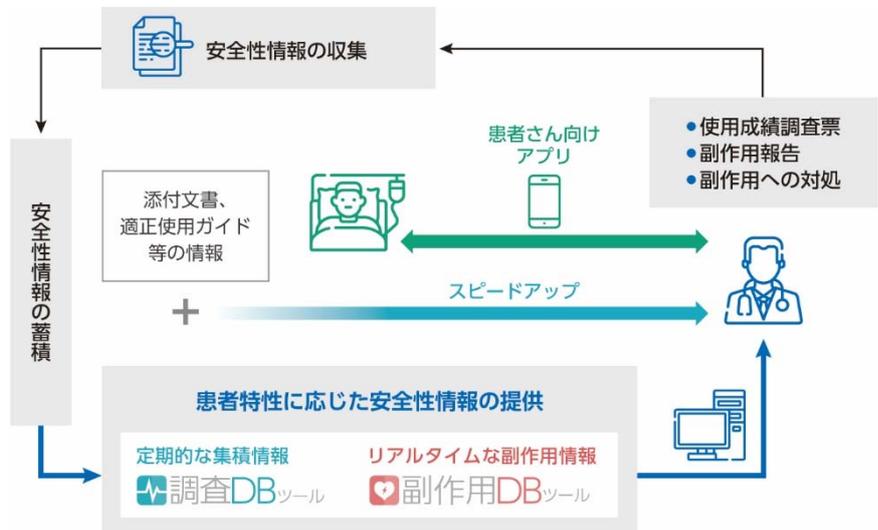
第1回（2017年11月10日）

<https://project.nikkeibp.co.jp/atcl21f/innovator/2017111001/>

第2回（2017年11月17日）

<https://project.nikkeibp.co.jp/atcl21f/innovator/2017111701/>

PV 2.0における安全性情報の収集・蓄積分析・提供サイクル



信頼性保証

戦略のポイント

- 海外子会社のガバナンス・コンプライアンス体制の整備・強化
- 協業や委託拡大も見据え、新モダリティ・新ビジネスを含む各スキームをトータルで保証する中外クオリティ体制構築
- デジタル戦略実行を加速するためのデジタルコンプライアンスの強化と浸透

2020年実績

10件

GMP当局査察対応件数
(2020年)

56件

GMP/GDP監査実施件数
(2020年)

31件

GCP/GVP監査実施件数
(2020年)

7,817件

情報提供資料・講演会資料の
審査件数
(2020年)

ビジネスモデルと重点テーマ

信頼性保証ユニットは、国内外の薬事規制の動向把握と業務プロセスにおけるクオリティマネジメントシステムの健全性確保に責任を持っています。製品ライフサイクルにわたる監査等の活動を通じて、業務プロセスの妥当性を確認・改善・検証しています。また、ITシステムをグローバルに展開し、データの信頼性を確保しています。さらに、中外製薬グループの各組織の自律的なクオリティマインドの醸成を図る活動をリードし、「感動のクオリティ」をスローガンとして、製品とサービスのクオリティを追求しています。

戦略と進捗

適切な情報提供活動に向けた取り組み

医薬情報担当者（MR）などによるより適切な情報提供活動を目指して、活動報告内容を解析するAIを導入し活用しています。また、2020年3月の厚生労働省発出通知「患者から問合せを受けて医薬品製造販売業者が医療用医薬品に係る情報を提供する場合の留意事項」を受け、当社のコアバリューの一つである「患者中心」に基づき、患者さんおよびそのご家族を含む一般の方々からの求めに応じて情報提供活動を行う際の指針となるガイドラインを制定しました。

デジタルコンプライアンス体制のさらなる深化

2019年、当社はゲノムデータ、リアルワールドデータなどのヒト由来データに関するデジタルコンプライアンス体制を構築し、その一環としてデジタルコンプライアンス委員会の運用を開始しました。2020年までの2年間で扱った案件は多岐にわたり、CHUGAI DIGITALのもと実行されるプロジェクトの進展に伴って、その数は増え続けています。また、ゲノム情報の適切な利用を促すガイドラインの制定や社員に対して適切な研修を継続的に実施するなど、デジタル推進をコンプライアンス面でリードしています。

社外パートナーとの連携と信頼性の確保

業務委託先などの社外パートナーとの連携は、連続的な新薬創出や新モダリティ・新ビジネスへの拡大に伴って、その重要性が一層大きくなっています。当社では、2020年に全GxPに適用する一般品質要件として「GxPサービスプロバイダー管理要件」を制定し、社外パートナーとの連携強化や中外品質ブランドの展開に取り組んでいます。また求められる品質確保や不正防止の観点から、従業員一人ひとりの「クオリティ意識」が特に重要と考え、社内各職場や一部の社外パートナーとクオリティについて考え話し合う場として、Quality Meetingを定期的開催しています。

GxP文書にも適用可能な電子署名システムの構築

コロナ禍でテレワークが推奨される中、各国の電子記録／電子署名に関する規制要求を満たすGxP文書にも適用可能なグローバル電子署名システムを構築し、運用を開始しました。本システム稼働により、契約書やGxP文書の署名における物理的移動に伴う制約の解消に加え、紛失等のコンプライアンス上の懸念が大きく改善されるなど、デジタルを活用した効率化およびコンプライアンス向上を実現しました。



* CDMO: Contract Development and Manufacturing Organization

知的財産

戦略のポイント

- 抗体エンジニアリング技術特許のライセンスなどを通じた活用
- 中分子創薬技術および中分子開発品の特許ポートフォリオの拡充
- 対バイオシミラーおよび後発品シナリオの策定と実行

2020年実績

5,366件

特許保有件数（出願中を含む）

（2020年12月31日現在）

217件

全世界での特許取得件数

（2020年）

同種同効品を開発する先発製薬会社
またはバイオ後発品開発メーカーとの
紛争解決を通じた価値の継続的提供

特許保有（出願中を含む）・

特許取得件数



ビジネスモデルと重点テーマ

中外製薬は、グローバルな知的財産戦略を革新的新薬の創出を支える基盤としてとらえ、経営戦略および研究開発戦略との一体化を図ることで、製品の競争優位性と事業の自由度の確保につなげています。重要な研究開発プロジェクトには集中的に資源投入して知的財産の確保を進めると同時に、ロシュとのグローバル共同開発を視野に入れて、海外での権利化も積極的に展開しています。製品に関連する特許出願では、物質特許、用途特許に加え、製剤、製法、診断方法、個別化医療などに関するライフサイクル特許についても、戦略的に特許出願を行っています。革新的抗体エンジニアリング技術や中分子技術などの重要な創薬技術のグローバルな権利化を推進するとともに、競合データベースの構築を通じて自社創薬技術特許の活用機会を探索し、創薬技術特許の知財活用策を立案・実行しています。抗体エンジニアリング技術特許のライセンスなどを通じた活用では、2020年に4社とライセンス契約を締結しています。

戦略と進捗

知的財産戦略と研究戦略の一体化（戦略MIX）

中外製薬では、抗体エンジニアリング技術を重要な創薬技術基盤として位置づけ、基本技術の開発と製品化への応用を両輪とした研究開発戦略を展開しています。2018年から富士御殿場研究所と鎌倉研究所、2019年からIFReCとの「連携推進ラボ」に知財リエゾンを配置して研究初期段階での連携を強化し、技術や権利のホワイトスペースに自らの技術や開発品のポートフォリオを構築する戦略MIXを強化・推進しています。製薬本部とも知財検討会を月次で開催し、製薬分野でも同様の戦略MIXを推進しています。

特許ポートフォリオの概況

技術開発を梃子に中外製薬独自の研究開発によって生み出された製品や開発品により、多様性を反映したバランスのよい特許ポートフォリオを形成しています。疾患領域別では、全体の約25%を占める骨・関節領域と約29%を占めるがん領域のほか、慢性疾患や血液疾患領域の特許や創薬技術特許を含むその他領域の特許が約46%を占めています。また、2020年には、日・米・欧の主要国のほか、全世界で217件の特許を取得しています。

競合環境の変化を踏まえた製品価値の最大化

自社製品ポートフォリオのグローバル化や開発品および創薬技術のポートフォリオの拡大に伴い、競争環境はますます激化しています。製品、開発品、技術の価値を最大化するためには、他者の有効な権利を尊重する一方で、自社の知的財産の価値最大化に向けた知財活動がこれまで以上に高度化することが求められています。

知財活動においては、ビジネス部門、法務部との連携に加え、ロシュやジェネンテックなどの関係会社および外部弁護士などの社内外のステークホルダーとの連携を密にしています。これまで、「ヘムライブラ」や「ハーセプチン」などの主要製品での特許係争で、製品価値の最大化の観点で多くの成果をあげました。2020年には米国における「アレセンサ」の、国内では「エディロール」の後発品に対する特許侵害訴訟をそれぞれ提起しました。このような知財活動の展開による製品価値の最大化を通じ、中外製薬は社会へ価値を提供し続けていきます。

人財

戦略のポイント

- ポジションマネジメントとタレントマネジメントによる適所適財の推進と成長機会の提供
- 戦略実現とイノベーション創出加速に向けたリーダー人財・高度専門人財の早期発掘・育成を実現するタレントマネジメントの推進
- 社員エンゲージメントの維持・向上とイノベーションを追求する組織文化の醸成、女性活躍の加速

2020年実績

14.6%

女性管理職比率*1
(2020年)

13.0%

女性マネジャー（部下のいる管理職）
比率*2
(2020年)

194名

ロシュ人財交流プログラム派遣者数
(2004-2020年)

*1 管理職に占める比率 中外製薬株式会社（単体）
の在籍者に基づいて算出

*2 中外製薬株式会社（単体）および国内関係会社
の在籍者に基づいて算出



女性活躍推進に優れた企業として、
2021年に5回目の「なでしこ銘柄」に選定



基本的な考え方

中外製薬は、人財こそ最も重要な資産と認識しています。イノベーションを起こすのは人財であり、価値創造の原動力であるからです。適所適財の考えに基づく登用やタレントマネジメントをとおして、自らを磨き、新たな発想を持って取り組む社員一人ひとりの挑戦を支援することで、個々人の持つ強みや専門性が最大限発揮されると考えています。イノベーションを起こす人財が集まり、国籍や性別などにかかわらず、多様な人財がいきいきと働く環境作りを進めていきます。

社員意識調査の活用について

中外製薬では、定期的に社員意識調査を実施し、組織変革課題の抽出や戦略策定に活用しています。本意識調査は、社員の成果創出へのコミットメントや自発的な努力の指標である「社員エンゲージメント」と、適所適財や働きやすい環境の指標である「社員を活かす環境」からなります。2020年の調査結果では「社員エンゲージメント」は前回調査から3ポイント向上し、グローバル企業平均を10ポイント上回り、グローバルトップの水準を達成できました。また、「社員を活かす環境」についても前回調査から3ポイント向上し、グローバル平均に並ぶ結果となりました。今後、グローバルトップの水準を目指すうえでさらなる改善点としては、特に「リソース最適化」や「業務プロセスの効率化」等に課題が残っています。今後は、新成長戦略「TOP1 2030」を推進する中で、価値創造業務へのリソースシフトや新人事制度の徹底運用等を通じ、全社的な課題解決に取り組むとともに、各部門・組織における人・組織課題の特定とPDCAの推進などに取り組んでいきます。

[2020年調査結果のポイント]

- ・全設問カテゴリーで日本企業平均を上回り、総じて前回調査より向上。
- ・「社員エンゲージメント」はグローバルトップ水準。
- ・「社員を活かす環境」のさらなる改善に向けて「リソース最適化」や「部門連携」「高度専門人財の活躍機会」などに取り組んでいく。

[調査の概要]

調査対象者数・回答率

対象者数：7,318名 回答者数：6,644名 回答率：91%

設問のカテゴリー

社員エンゲージメント：戦略・方向性／リーダーシップ／品質・顧客志向／個人の尊重／成長の機会／報酬・福利厚生

社員を活かす環境：業績管理／権限・裁量／リソース／教育・研修／協力体制／業務プロセス・組織体制／イノベーション

ベンチマークデータ

世界好業績企業平均、世界企業平均、世界製薬企業平均、日本企業平均

戦略と進捗

経営戦略に基づいたポジションマネジメント・タレントマネジメントの推進

経営戦略の実現とイノベーション創出に向けて、ポジションマネジメントとタレントマネジメントによる適所適財の人財マネジメントに取り組んでいます。ポジションマネジメントでは、戦略を実現するための職務・人財要件を定義し、経験やスキル、コンピテンシー等を踏まえ登用や配置を行っています。タレントマネジメントでは、ポジションの期待要件

に対して、コンピテンシー、パフォーマンス、ポテンシャルに基づき、経営人財・高度専門人財の早期発掘と育成に取り組んでいます。各部門で将来の経営人財を担うタレントプール*3を構築し、国内外の主要ポジションの後継候補者を選抜・可視化しています。後継者の中長期的な人財育成方針については、トップマネジメントと部門長が議論のうえ策定し、戦略的な配置・登用とリーダーシップ強化を目的としたOFF-JTプログラムにより、計画的な育成を進めています。育成プランの実行にあたっては、トップマネジメントがリードし、育成のスピードを加速させています。

*3 次世代リーダー候補者の母集団

ビジネス起点での戦略・高度専門人財の獲得・強化

当社は、独自のサイエンス力と技術力、そしてロシュ・グループとの戦略的なアライアンスを通じて革新的な医薬品を提供するとともに個別化医療を牽引し、高度なソリューションを提供しています。こうした当社の核であるビジネスと人財をつなげることにより、当社の成長を実現します。具体的には、メディカルサイエンスやデジタルトランスフォーメーション等の分野で高い専門性を持ち、フロンティア精神をもって挑戦する人財の育成・獲得を推進しています。また、当社はこうした人財に対し個人が持つ専門性の発揮や幅広いキャリアの機会を提供し、成長を支援しています。

年齢・属性にかかわらずチャレンジを後押しする人事制度の定着

2020年4月に改定した新人事制度では、個人の人材や過去の貢献ではなく、各ポジションの職務価値をもとに競争力のある報酬体系を構築することで、「人」基準から「職務・役割」基準へと移行し、“Pay for Position”を実現しました。

また、全ポジションのプロファイルを全社に公開し、自律的なキャリア開発を支援できるよう“Career for Future”のコンセプトのもと、役職定年制度を廃止し、年齢にかかわらずポジションへの任用を可能としています。さらにポジションの任用・解任ルールを定め、厳格に運用することで新陳代謝を促進します。

さらに、評価制度においては、求められる成果レベル（コミット）とそれを超えてチャレンジするレベル（ターゲット）の両方を目標として設定することにより、評価の納得性を高めるとともに社員のチャレンジを促進します。コミット&ターゲットの目標設定と評価の出現率を設定することにより、成果に応じたメリハリのある評価を実現するとともに、上司からの適時適切なフィードバックにより、“Beyond Ourselves”による社員のチャレンジを支援しています。

新人事制度の運用を徹底するため、部下へのフィードバックや対話スキルの強化に向け、定期的にマネージャーへの研修を行うとともに、継続的に社員アンケートを実施し、制度内容だけでなく運用ルールについても改善のPDCAサイクルを回す方針としています。

自律的な学び／成長の支援

中外製薬では、さまざまな人財育成施策や研修の提供を通じて、社員の専門性の深化・拡大やスキル強化、キャリア形成を支援しています。階層別研修では、それぞれのポジションやロールに求められるマインド・知識・スキルの習得を目的としたプログラムを提供しています。また、リーダーシップコンピテンシー強化プログラムでは、当社のすべての人財に求められる7つのコンピテンシーを強化すべく、コンセプトチュアル・ヒューマン・テクニカルといった各種スキルや、英語力を向上させる研修を取り揃えています。さらには、社員の自律的なキャリア開発を促進するために、全年代に対し定期的なキャリアの棚卸しの機会として、キャリアデザインプログラムを開催しています。加えて、社員が自ら目標を立て、その目標に向かって自律的に学び続ける自己啓発を支援しています。

2021年には、オンデマンド型プログラムをベースとした新たなラーニングマネジメントシステムを導入し、社員一人ひとりが目指すキャリアの実現に向けて、自らを磨き、主体的に学び成長し続ける学習環境を整備しています。これにより、自律的な学び・リスキル・キャリア開発等を促進するラーニング文化を醸成していきます。

生産性向上とワークライフシナジーを実現する新しい働き方の定着

新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、リモートワークが普及するなど、新しい働き方へ変化を遂げつつあります。このような中、当社では新しい働き方について、社員アンケートでの意見、各組織や労使での議論、そして経営での議論を行い検討してきました。これまでも労使協働で推進する働き方改革を通じ、さまざまな取り組みを進めてきましたが、このコロナ禍での変化を大きなチャンスととらえ、従来の働き方改革をさらに加速させ新たな働き方の実現を目指していきます。

働き方は組織や職種、業務特性などにより異なることから目指す姿として、「業務のデジタル化推進により、組織・職種・業務の特性に応じた柔軟性の高い働き方（スマートワーク）を実現し、生産性向上とワークライフシナジーを両立させ、連続的イノベーションの創出を目指す」を掲げました。新しい働き方を実現するにあたっては、「在宅勤務とサテライトオフィスを活用したテレワーク制度の導入」「柔軟性の高い働き方においても、生産性維持・向上を実現する環境の整備」「テレワーク制度導入に伴うオフィス・関連制度見直し」「テレワーク制度に即した人事評価・マネジメントの実現」の4つの切り口で推進していきます。

新しい働き方を実現することで、生産性向上とワークライフシナジーを両立させ、連続的イノベーションの創出を目指し、ヘルスケア産業のトップイノベーターとして世界の患者さんに貢献するために、引き続き働き方改革に取り組んでいきます。

D&I／健康経営の推進によるイノベーションを生み出す風土構築

当社では、ダイバーシティ&インクルージョン（D&I）を経営課題の重要な一つとして位置づけています。多様性はイノベーションには欠かせないものと考え、2010年に社長をオーナーとしたワーキングチームが発足、2012年からは専任組織を設置し取り組んできました。

多様な人財の活躍が求められる中、D&I推進のキーパーソンとなるマネジャーには、無意識バイアスをテーマにしたe-ラーニングを実施し、職場での実践力向上を目指しています。また、女性のキャリア形成や育成に向け、マネジャーおよびリーダー候補者を対象にした研修を毎年実施しています。2020年は、ライフイベント期の部下を持つ上司を対象にキャリア形成や成長につなげるタスクマネジメント研修を実施するなど、継続的に取り組んでいます。2023年末時点の目標を女性マネジメントポジション比率、女性管理職比率ともに17%と設定し、さらなる女性活躍推進を目指し引き続き注力していきます。

また、あらゆる社員がワークライフシナジーを実現できるよう、就業環境の整備なども推進しています。多様な人財が心身ともに元気に働く活力ある健全な組織風土は、イノベーションには不可欠です。働き方改革や社員の健康管理の推進による健康経営の実践により、働く環境づくりを推進していきます。

さらに、イノベーションを追求するインクルーシブな組織文化を醸成するために、2020年にはD&Iの浸透を目的とした取り組みとして「中外ダイバーシティDAYS」を開催しました。この取り組みの中で、社長から社員に、「戦略の実現にはジェンダーや年代、異文化経験者等、多様な人財の活躍が不可欠である」とのメッセージに加え、インクルージョンに重要な3つの行動（発信しよう、話し合おう、受け止めよう）を示しました。この行動の浸透を図ることにより、イノベーション風土醸成に向け積極的に取り組んでいきます。

〈女性活躍推進に向けた役員、組織長との取り組み事例〉

- ・ D&Iや女性活躍の重要性、意義について、年頭所信やダイバーシティのイベントで経営トップからメッセージを発信
- ・ 女性活躍推進活動にコミットし、女性マネジャー登用推進の実現に向けKPIを設定し、毎年、経営トップおよび担当役員、各部門長出席のもと、登用の進捗確認とKPI達成に向けた課題や育成プランなど施策について議論する会議体を設定
- ・ タレントマネジメントにおけるキーポジション（部長クラス）の後継候補者に女性を必ずノミネート

アルムナイ制度による退職者ネットワークの形成

当社と退職者による双方向のネットワーク形成と即戦力の人財確保を目的とし、2020年5月にアルムナイ制度を導入しました。会社の採用ニーズが発生した際には原則正社員としての再雇用を可能にしています。現在、約100名のアルムナイ（退職者）が登録しており、3名が再雇用されました。当社からの定期的な情報提供やイベントの開催、アルムナイ間でのメールの発信等、ネットワークを通じた活発なやり取りが行われています。



多様な社員の活躍に向けた制度・環境の整備

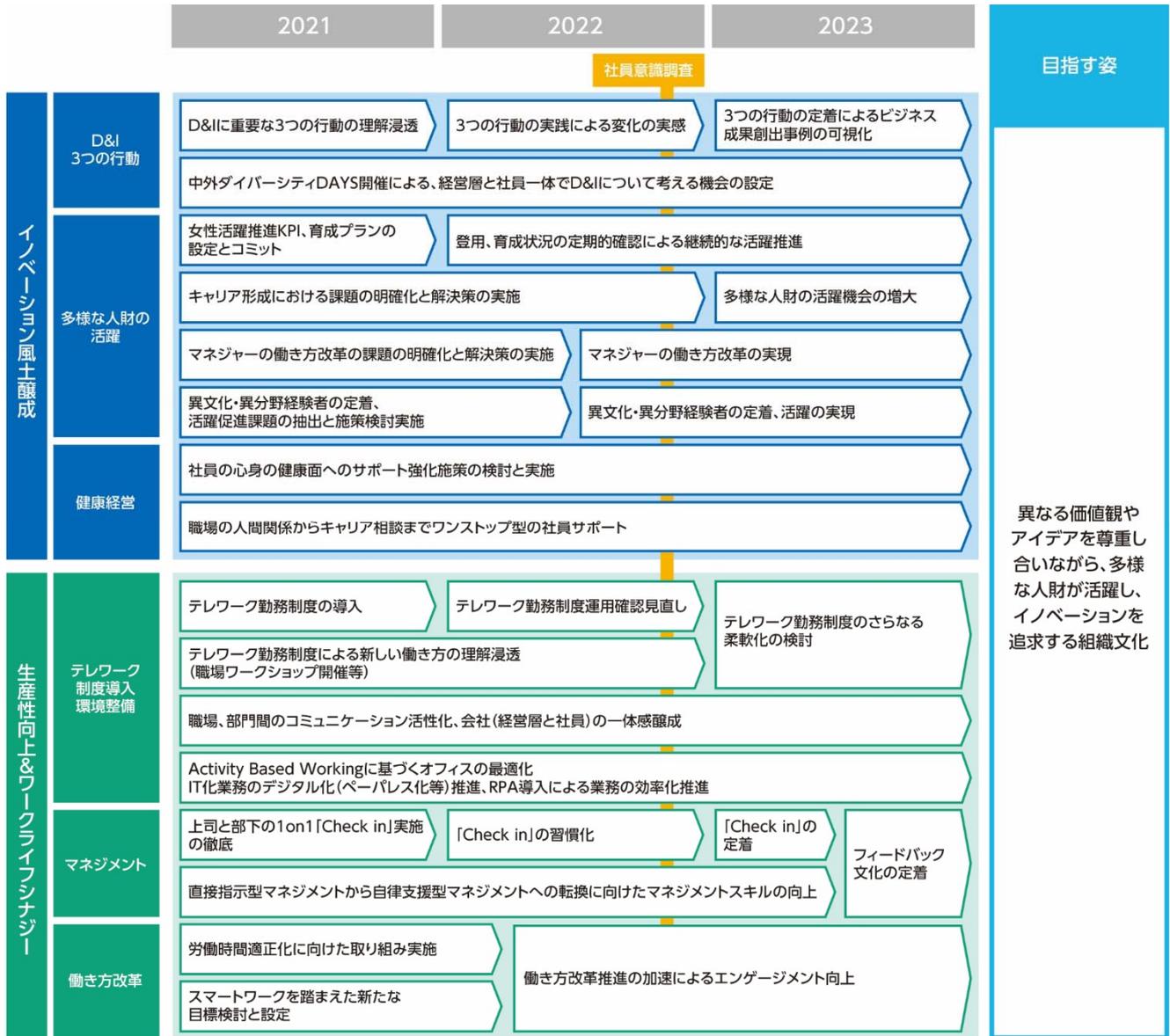
働く場所の柔軟化	<ul style="list-style-type: none"> ・ テレワーク勤務の導入 ・ サテライトオフィスの導入 ・ フリーアドレスの導入（本社）
働く時間の柔軟化	<ul style="list-style-type: none"> ・ スーパーフレックスタイム制度（コアタイムなし）（MR等外勤者含む） ・ 裁量労働制（研究職） ・ 半日単位および時間単位の有給休暇制度
両立支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 配偶者同居サポートプラン（MR） ・ 子の保育所など送迎時における営業車両の利用 ・ コンソーシアム型保育所（本社） ・ 配偶者出産休暇制度 ・ 子の看護休暇（小学校就学前の子女の病気等の看護） ・ 保活コンシェルジュの導入
キャリア形成に向けた支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ キャリア相談室 ・ キャリア申告 ・ 社内公募 ・ 社外公募制度 ・ アルムナイ制度 ・ 転採用制度（契約社員から正社員への転採用） ・ 兼業・副業（一定の基準を満たした場合） ・ 留学・資格取得休職制度 ・ ボランティア休暇・休職制度 ・ 産休前・育休後面談およびe-learningの実施

就業に関する実績データ（単体）

	実績
年次有給休暇取得率（平均取得日数） （2019年4月～2020年3月実績）	65.6% （14.7日）
法定外労働時間/月*4 （2019年4月～2020年3月実績）	2.6h/月
男性育休取得率（平均取得日数） （2020年実績）	77.0% （15.3日）
在宅勤務利用率	新型コロナウイルス感染拡大の影響により 原則在宅勤務を実施

*4 みなし労働制・裁量労働制対象者を除く

D&I推進に向けたロードマップ



人権

戦略のポイント

- 人権啓発研修の継続実施
- サプライヤーを含む人権デューデリジェンスの実施
- 人権課題の特定と関連機関・団体などとの連携による解決策の実行

2020年実績

人権啓発研修の継続実施

8件

PSCI原則*に基づいた
サプライヤー評価実施

第三者機関との継続的な意見交換

* グローバル製薬企業で構成される非営利団体
Pharmaceutical Supply Chain Initiative (PSCI)
が策定した「責任あるサプライチェーンマネジメントのための製薬業界の原則 (Pharmaceutical Industry Principles for Responsible Supply Chain Management)」



社員研修の様子 (2019年)

注：2020年はe-learningで実施



ダイアログ (オンライン会議) の様子

基本的な考え方

中外製薬は、私たちが共有する価値観 (Core Values) に基づいた行動規準の中で「人権の尊重」を謳っています。人権尊重にあたっては、「自分もひと大切に」組織風土を基盤として、一人ひとりが自分自身の想いを大切に、能力を十分に発揮できるよう互いの価値観を認め、多様性を尊重する職場の実現を目指しています。こうした職場では、人はいきいきと働きがいを持って創造的に働くことができ、その結果、成果向上や組織の生産性向上にもつながります。また、このような職場風土で一人ひとりが人権感覚を磨き、個を尊重して行動することは、企業活動や個人の生活を通じた社会とのかかわりの中で、社会的な差別や人権侵害の解消にも貢献できると考えています。

社会課題として重要度が増している「ビジネスと人権」に対しては、自社の取り組みだけでなく、サプライチェーン全体をととした人権尊重が重要であるとの考えのもと、生命関連産業としてより高い意識を持って人権尊重の取り組みを推進していきます。

「中外製薬グループ人権方針」

<https://www.chugai-pharm.co.jp/sustainability/humanrights/policy.html>

人権課題と取り組み

中外製薬は、職場における差別やハラスメントの禁止、多様性尊重や安全衛生などの社員に対する人権尊重に継続的に取り組んでおり、2020年はハラスメント防止に関する法律の改正点を理解する研修や、新型コロナウイルス禍でより顕著となった事例など、さまざまな視点で差別をなくすための研修を実施しました。また、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づいて策定した「中外製薬グループ人権方針」に則り、サプライヤー管理に関しては、従前から取り組んでいる安定供給や品質管理に加え、人権や環境面でのリスク評価を実施するために、PSCI原則に基づいてガイドラインを策定しています。ガイドラインでは、ビジネスパートナーに対しても法令や社会規範の遵守を求めるとともに、児童労働・強制労働の排除、人種・性別などによるあらゆる差別の禁止、従業員個人の尊厳の尊重および安全衛生の確保などを明記し、労働環境への配慮も求めながら人権デューデリジェンスを行っています。2020年10月には、経済人コー円卓会議日本委員会が主催する「ビジネスとヒューマンライツ (人権) に関する国際会議 in 東京【第9回】」に3年連続で参加し、海外の有識者と個別のダイアログを実施しました。有識者からは、サプライヤーに対する人権デューデリジェンスに関して、従来の評価項目に加えて新型コロナウイルスが引き起こした、事業や人権課題へのインパクト分析の重要性が示されるとともに、利用者が使いやすく信頼できる苦情処理メカニズムの構築に関する意見交換も行いました。

新型コロナウイルスの影響でサプライヤー評価の件数は8件となりましたが、人権に関する著しいリスクは確認されませんでした。また、人権デューデリジェンスの必要性についてサプライヤーの理解を得られ、人権課題に協力して取り組んでいくことに合意を得ることができました。2021年は重要サプライヤーである製造委託先について重点的に人権デューデリジェンスを実施していきます。

加えて、中外製薬は、企業活動の適正な運営の一環として、贈収賄行為を未然に防止するため、「贈収賄防止ポリシー」を制定しています。自らの行動規準を定めるとともに、ビジネスパートナーに対しても、政府関係者、公務員、企業担当者など、法人・個人を問わず、贈収賄を禁じており、今後も贈収賄防止の取り組みを徹底していきます。

環境・安全衛生

戦略のポイント

- 新中期環境目標の達成に向けた計画推進
- 部門横断を重視したグローバルEHS推進体制の強化
- 健康経営重点項目の実行および評価指標の再評価

2020年実績

△17%*1

2010年比従業員1人当たりの
エネルギー消費量
(2020年)

△20%*1

2010年比従業員1人当たりの
CO₂排出量
(2020年)

97%*1

廃棄物再資源化率
(2020年)

*1 国内中外製薬グループおよび海外研究・生産拠点

健康経営優良法人2021認定取得



基本的な考え方

中外製薬は、研究開発型の製薬企業であるため、科学的・専門的な活動が多く、なかでも抗体や高薬理活性物質の取り扱いが多いといった特徴があり、環境保全や安全衛生の確保は、極めて重要になります。

一方で、社会の要請が高度化・多様化する中、環境保全と安全衛生は密接なつながりがあることから、世界的に環境、健康・衛生、安全（EHS）の統合管理が求められています。中外製薬においても、2016年に環境保全と安全衛生の統合的なマネジメント体制へと進化させ、トップマネジメントから各事業所まで一貫した方針のもとで、継続的にEHS推進活動を改善していくというPDCAサイクルを回しています。2017年にはEHSリスクアセスメント体制を整備し職場のEHSリスクの除去に努めています。また、2008年から法規制対象物質だけでなく、すべての取扱物質を対象とした「ばく露防止のリスクアセスメント」実施体制をグループ全体にわたって整備し、化学物質による労働災害リスクの低減に努めています。

こうしたマネジメントの範囲については、原料の調達から製品の製造はもとより、患者さんや医療関係者への製品提供を含むバリューチェーン全体に及ぶことから、取引先やパートナー、業界団体とも連携し、より一体的かつバリューチェーン全体に対する積極的な活動に取り組んでいます。

戦略と進捗

前中期環境目標の総括

中外製薬では、企業の持続的発展のみではなく、地域社会、地球全体の環境保全を目指し、取り組むべき重点項目、中長期目標を設定しています。

2020年を最終年とする前中期環境目標は、気候変動対策、省エネルギー、省資源・廃棄物管理、生物多様性保全、環境汚染予防、環境リテラシー向上を重点項目とし、2014年に策定しました。エネルギー消費や廃棄物管理を重視し、下表の4項目を中期環境目標と設定するとともに、毎年これら中期環境目標と関連する単年度目標を設定し、それぞれの取り組みを進めてきました。

当該中期環境目標は、最終年である2020年に向けて、着実な取り組みを進めてきました。従業員1人当たりエネルギー消費量は、2010年度比17%削減にとどまりましたが、従業員1人当たりCO₂排出量は20%削減となりました。なお、従業員1人当たりエネルギー消費量は、グリーン電力証書の使用により非再生可能エネルギー消費量として20%削減予定です。

中期環境目標（目標年：2020年）

項目	目標	2020年実績
従業員1人当たりエネルギー消費量	2010年比20%削減	2010年比17%削減*3（従業員1人当たりCO ₂ 排出量2010年比20%削減）
営業車両の平均燃費	16 km/L以上	27 km/L
特定フロン（CFC、HCFC）	使用廃止	達成
廃棄物ゼロエミッション*2	3事業所	2事業所

*2 廃棄物再資源化率99%以上

*3 3%相当量をグリーン電力証書の使用により非再生可能エネルギー消費量として20%削減予定

2020年環境目標の実績

項目	目標	達成状況
エネルギー消費量	前年比2%以上削減	6%削減
CO ₂ 排出量	前年比2%以上削減	6%削減
エコカー ^{*4} 導入率	80%以上	85%
営業車両の平均燃費	16 km/L以上	27 km/L
産業廃棄物の再資源化率	99%以上	97%
最終処分率	前年以下（2019年：1.1%）	0.5%
廃棄物処理委託業者現地確認率	3年で100%以上	71%
OA紙・コピー用紙購入量	前年以下（2019年：126トン）	71トン
OA紙・コピー用紙リサイクル率	80%以上	78%
WET試験の実施数（研究所・工場）	年1回	年1回

*4 ハイブリッドカー、高燃料効率車

中期環境目標2030の策定

2020年、中外製薬では、前中期環境目標の結果分析や社会からの期待・要望の変化を踏まえ、より長期視点かつ包括的な中期環境目標2030を策定しました。目標設定項目については、前中期環境目標での4項目に対し、新中期環境目標2030では、水リスクや化学物質管理なども含め、中長期視点でマテリアリティへの対応を包含できるよう10項目を設定しました。また、多くの項目では、2030年に向けてのマイルストーンを2025年に設定しています。さらに、長期的かつ大規模な対策が必要となる気候変動対策については、2050年を最終年とした長期目標として、CO₂排出量ゼロを目指すこととしています。

新中期環境目標（目標年：2030年）

領域	項目	KPI（基準年2019年）
気候変動対策 (地球温暖化防止)	Scope 1+2 ^{*5} CO ₂ 排出量	2025年：40%削減 2030年：60～75%削減 2050年：排出ゼロ
	Scope 1+2 ^{*5} エネルギー消費量	2025年：5%削減 ^{*6} 2030年：15%削減 ^{*6}
	サステナブル電力比率	2025年：100%
	営業車両総燃料使用量	2025年：35%削減 2030年：75%削減
	フロン類使用量	2025年：25%削減 2030年：100%削減 (基準年2020年)
循環型資源利用 (省資源・廃棄物対策)	廃棄物排出量	2025年：5%削減 ^{*6} 2030年：10%削減 ^{*6}
	プラスチック廃棄物	2025年：5%削減 ^{*6} 2030年：10%削減 ^{*6}
	水消費量（取水量）	2030年：15%削減 ^{*6}
生物多様性保全 (環境負荷低減)	有害化学物質使用量 (SVHC) ^{*7}	2021年以降、開発候補となるすべての自社は、商用生産までにSVHCリスト化合物を使用しない製造プロセスを構築する
	有害廃棄物排出量	2025年：5%削減 ^{*6} 2030年：10%削減 ^{*6}

*5 Scope 1：直接排出量、Scope 2：エネルギー起源間接排出量

*6 延べ床面積当たり（賃貸物件を除く）

*7 高懸念物質（Substances of Very High Concern）

気候変動対策

ますます世界的に重視される重要課題であり、フロン規制の強化も想定される中、従来の取り組みの延長線上では限界があり、より高い水準での取り組みが不可欠となります。中外ライフサイエンスパーク横浜の新稼働・研究拠点整理、エネルギー削減・効率化と使用電力

のサステナブル電力への変換を推進し、2025年にはサステナブル電力使用率100%を目指します。同時に、燃料使用に伴うCO₂直接排出（Scope 1）の削減も必要となることから、既存設備の転換や設備統廃合・再設計なども検討していきます。

循環型資源利用

サーキュラーエコノミーが重視され、一定の責務を果たすだけでなく、より能動的な資源有効利用の取り組みを行っていくことが必要です。廃棄物ゼロエミッションに向けた展開が不可欠であると同時に、サーキュラーエコノミーに対応する中外製薬独自の事業活動を設計していきます。また、水リスクについては、国内中心の事業活動のため相対的に低いという事業特性があるものの、外部からの要請の高まりを受けて、リスク評価・管理の徹底を行っていきます。

生物多様性保全

PRTR法の対象物質や特別管理産業廃棄物の管理はもとより、化学物質の登録、評価、認可及び制限に関するEU規則であるREACH規則のSVHC（高懸念物質）リストへの対応も含めて、取り組みの強化が必要です。排水マネジメントや製品製造計画の検証も含めた有害化学物質削減への取り組みを強化するとともに、地域コミュニティとの協働も拡充していきます。

気候変動リスクにおけるシナリオ分析

気候変動がもたらす影響は年々その深刻さを増しており、それに伴い、投資家を含むステークホルダーは、企業の事業活動における影響を適切に開示することを求めています。中外製薬では、こうしたステークホルダーの期待・要望に応えるべく、「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言」*⁸のフレームワークに基づき、以下のステップにてシナリオ分析を行いました。

STEP 1 リスク・機会の定性評価

- ・ 各種公開情報調査と専門家ヒアリング
- ・ 物理的リスク、移行リスク、機会の識別
- ・ 各リスクの検討・整理

STEP 2 リスクシナリオ分析

- ・ リスクシナリオ分析範囲設定
- ・ 現状・気候変動後の風水災リスク分析
- ・ 財務インパクトの試算

分析の結果、定性評価としては、TCFDが定義するハイリスクセクターのように、長期的に大規模な事業転換や投資を必要とする重大な気候関連リスクは認識されませんでした。ただし、製造業で共通する気候関連リスクとして、製造拠点や調達品に関する気候災害、水不足リスク、バリューチェーン上の炭素税などの継続的なリスク分析が不可欠であるとの結果が出ています。また、製薬セクターのGHG排出強度（Scope 1/2）は必ずしも低くはないとの研究もあり、業界全体の規制強化も想定することが必要だと考えています（気候変動リスク・機会の定性評価の概要については次ページの表参照）。

定量評価としては、国内の主力製品の製造および物流拠点を対象に、2°Cシナリオおよび4°Cシナリオの気候変動シナリオ分析を行いました。その結果、風水災リスク下での売上減少額は現状の想定(39.6億円/年)と比較して、2°Cシナリオの場合約37%増加(54.1億円/年)、4°Cシナリオの場合約60%増加(63.3億円/年)と試算しています。

なお、当該分析については、以下の手順にて行っています。

- ・ 各拠点の緯度経度から計画規模と浸水深情報のもと物件ごとの浸水深の確率分布を算出
- ・ 浸水深ごとの営業停滞日数、発生頻度から「現状の風水災リスク」として売上減少額の期待値を算出
- ・ 気候変動による大規模降雨頻度変動情報を加味した分布に修正
- ・ シナリオごとの売上高減少額の期待値を「気候変動後の風水災リスク」として試算

また、TCFDシナリオ分析でのリスク項目については、BCP対策などで実施していた項目と一致しており、気候変動リスク分析の財務インパクトにおいても、これらの取り組みを通じ、想定影響額は低減された結果となりました。具体的には、浮間工場にて震災・浸水対策

として第3号施設（UK3）建設の際に高さ5mの浸水対策を実施したほか、2021年1月に移転した新物流センターでは災害マップに基づく浸水対策を実施しています。

引き続き、当該分析結果を通じた気候変動リスクと機会への対応とさらなる情報開示の充実に取り組んでいきます。

*8 自社への財務的影響のある気候関連情報を開示すること

「TCFD」（英文）

<https://www.fsb-tcfd.org/>

気候変動リスク・機会の定性評価概要

物理的リスク		
急性 リスク	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 局地的な豪雨や大型の台風発生の増加により原材料調達および製品の出荷物流を含むサプライチェーンが寸断されるリスクが増加 ✓ 異常気象、気象災害による施設の損傷頻度や修復費用の増加および製造施設の損傷による事業活動の中断 	一般
慢性 リスク	✓ 海面上昇の影響により、工場等の拠点を移転させる必要が発生するリスク	一般
	✓ 熱波・寒波によつての労働環境悪化、気候変動に起因して発症が増加する病気によつて従業員の生産性低下、欠勤率増加のリスク	一般
	✓ 外気温の上昇により、薬の製造、保管、物流における温度管理にかかる費用が増加するリスク、あるいは、製品品質が低下するリスク	製薬
	✓ 干ばつなどにより、水不足および水質悪化のリスク	製薬
移行リスク		
政策と法	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 炭素税の引き上げによつて、製造に係るエネルギーコストおよび調達品の価格が増加するリスク ✓ 国、業界団体などが定めるGHG排出量削減目標を達成するため、設備のリース等による設備投資コストが発生するリスク 	一般
テクノロジー	✓ クリーンエネルギー技術の普及により、新しい技術（自社発電、蓄電池など）の導入に係る設備投資コストが拡大するリスク	一般
市場	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 調達品の市場価格上昇に伴う製品の値上げにより、需要減少のリスク ✓ 消費者行動変化のリスク 	一般
評判	✓ 気候変動対策への遅れによつて株価への影響のリスク	一般
機会		
資源効率	✓ 省エネ、水利用量の削減、廃棄物処理などを含めたさまざまな資源効率の向上により、製造コストを削減	一般
エネルギー	✓ 分散型クリーンエネルギー技術の向上により、エネルギーコストおよびエネルギー供給の安定化	一般
製品とサービス	✓ 気候変動に起因する疾患に対する薬の需要拡大機会（既存製薬）	製薬
市場	✓ 気温上昇および異常気象に起因する感染症に対する薬の需要拡大機会（新規市場）	製薬
レジリエンス	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 計画的な対策の実施により物理リスク被害を最小限に抑制 ✓ 気候リスク評価、リスク分散対策により、事業安定化 	一般

製薬：製薬セクター特有の事情との関連性が高いリスク

一般：製造業を中心とした一般企業に当てはまるリスク

環境保全活動における2020年の取り組みと進捗

省エネルギー施策として、高エネルギー効率設備の導入、燃料転換、エコカーの導入や、日々の事業活動における省エネ運動によりエネルギー消費量を削減すると同時に、気候変動対策の要であるGHG排出量^{*9}の抑制を進めています。また、中期環境目標2030の推進に先立って、2021年から宇都宮工場、浮間事業所、鎌倉研究所、富士御殿場研究所においてサステナブル電源を導入する契約を電力会社と締結しています。環境汚染予防としてはオゾン層破壊防止を目的とした特定フロン全廃に向けた使用量削減や、環境汚染物質の漏えい防止にも取り組んでいます。また、東京都キャップ&トレード制度の対象事業所である浮間工場においては、2020年に東京都が目指す「ゼロエミッション東京」実現に協力し、2021年1月4日付で東京都知事から感謝状が授与されました。

廃棄物管理については、「廃棄物ゼロエミッション」達成に向け、廃棄物の再資源化率向上、最終処分量のさらなる削減を目指しており、成果も出ています。

水は製薬にとって重要な原材料の一つであり、世界的にも重要な資源として位置づけられていることから、リスク管理を行っています。水リスクは原材料としての調達リスクと物流における水害リスクを考慮しています。現時点では、中外製薬にとって調達リスクは低いと考えていますが、水の有効利用のために使用量・排出量を毎年モニタリングしています。安定供給に対する水害リスクへの対応としては、複数倉庫で在庫を管理するなど、リスク分散などを図っています。また、生物多様性保全の観点から、事業所排水の環境生物への影響を確認するため、法令による排水基準を満たすことはもとより、排水に含まれる化学物質の影響を総合的に把握・評価するために2013年よりWET試験^{*10}の実施を開始しました。2020年についても、すべての工場・研究所において年1回のWET試験を実施し、問題がないことを確認しました。

さらに、2019年より開始した生産拠点の水源地保全活動は、2020年も藤枝工場の水源地である川根本町（静岡県）の山林において、現地NPO法人協力のもと継続してメンテナンスを実施しました。当社の生産活動が地球環境へ及ぼす影響を最小限に抑えるだけでなく、流域に住む方々と共同で使う豊かな水資源の保全に貢献していきたいと考えています。水を大切に使い、きれいにして自然に還すことを事業活動の中で実践し、さらに水を育ててくれる森を整備する活動を今後も継続していきます。

*9 別途公開予定の「サステナビリティに関する方針、データ集2020」において、2020年度のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量（Scope 1、Scope 2、Scope 3カテゴリ1・4・5・6）、および産業廃棄物発生量に対する第三者保証を受審する予定

*10 全排水毒性（Whole Effluent Toxicity）。希釈した排水を入れた水中で、甲殻類（ミジンコ）、藻類、魚類（メダカなど）への影響を調べ、排水や環境水の安全性を総合的に評価する手法

安全衛生活動の推進と進捗

中外製薬では、従業員一人ひとりが心身ともに健康で元気に、そして働きがいとやりがいを持って仕事に取り組める環境こそ成長の基盤であるにとらえ、健康経営の一環として安全衛生活動に取り組んでいます。

この環境を実現するため、「個人の健康」と「組織の健康」を両方同時に追求し、会社、健康保険組合や労働組合が連携して取り組むという方針のもと、全社的な安全衛生推進体制を2017年に整備しました。そして、6つの重点項目（がん対策、生活習慣病対策、メンタルヘルス対策、プレゼンティーズム対策、ヘルスリテラシー向上、職場の安全対策）に取り組んでいます。2019年9月には、健康経営を推進するうえで、がん、生活習慣病に深く関与している喫煙対策をさらに強化すべきと考え、「中外製薬グループ禁煙宣言」を発信し、喫煙率ゼロ（2030年末時点）を目標に、全社をあげて禁煙に取り組み、敷地内禁煙を2020年9月に達成しました。また、関係部署と連携し、ストレスチェックの回答結果から高ストレス者へのケアを行うと同時に、組織分析結果に基づく「組織の健康」の改善にも取り組んでいます。もちろん、こうした予防的措置だけではなく、これまで行ってきたがん治療支援、復職プログラム、メンタルヘルスに関する啓発活動も継続して実施しています。

また、2021年には、新たな中期安全衛生目標を策定する予定です。

中期安全衛生目標

項目	目標	2020年実績
がん検診受診率 ^{*11,12}	90%以上	胃がん83%、大腸がん85%、肺がん95%、乳がん86%、子宮頸がん64%
生活習慣病ハイリスク者率	2020年までに2%以下	4.7% ^{*12,13}
社内関連制度の認知度	90%以上	63%
EHSリスクアセスメント	各事業所で3年間に1回以上実施	16事業所中8事業所で実施

*11 肺がん、胃がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がんの対象年齢における検診受診率

*12 2019年4月～2020年3月の健診データより

*13 より積極的に対応するため、ハイリスク者基準を再検討中

テーマごとの取り組み

テーマ	取り組みの内容
健康管理 ヘルスリテラシーの向上	健康管理部門をはじめ、各関係部門との連携を基盤とした支援を継続。ヘルスリテラシーの向上をすべての安全衛生活動の基本とし、全従業員を対象に研修を実施。
がん対策	がんの早期発見を目指しがん検診の受診勧奨を強化するとともに、治療と仕事との両立支援を充実。
生活習慣病対策	生活習慣病に起因する休職・離職・事故を減らすため、ハイリスク者の受診勧奨、有所見者への保健指導を強化。
メンタルヘルス対策	各関係部署と連携した、復職支援プログラムやストレスチェック結果に基づく職場環境改善策を実施。
プレゼンティーズム* ¹⁴ 対策	健康調査結果に基づく対策の企画・実行・効果判定。

*14 出社はしているが、心身の健康上の問題により十分にパフォーマンスが上がらない状態

EHS関連指標の実績・推移

エネルギー消費量（従業員1人当たり）の推移

2020年のエネルギー消費量および従業員1人当たりエネルギー消費量は、基準年である2010年比でそれぞれ6%減および17%減でした。目標である従業員1人当たりエネルギー消費量20%削減は未達でしたが、グリーン電力証書の使用により非再生可能エネルギー消費量として20%削減予定です。



総エネルギー消費量(左軸) ■ Scope1 ■ Scope2: グリーン電力証書充当予定量
■ Scope2: 非再生可能エネルギー ●- 従業員1人当たりエネルギー消費量(右軸)
2020年のグリーン電力証書充当後従業員1人当たりエネルギー消費量: 284GJ/人

注: 2010年を中期環境目標の基準年としています。
2018年から海外消費量(電力、熱)を含みます。

エコカー導入率

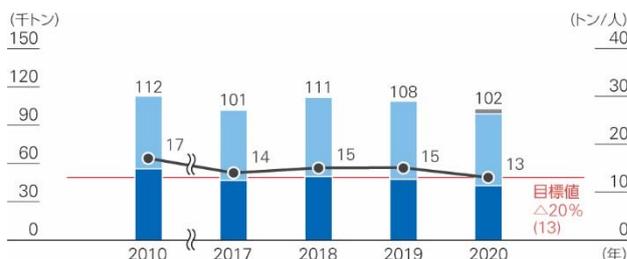
2020年末の営業車両のハイブリッドカーおよび高燃料効率車の合計は累計1,294台、導入比率は85%になり、単年度目標として設定した80%以上を達成しました。



■ ガソリン車・軽油車数(左軸) ■ エコカー数(左軸)
●- エコカー導入率(右軸)

CO₂排出量（従業員1人当たり）の推移

総CO₂排出量は、2019年比6%減の101,663トンでした。従業員1人当たりのCO₂排出量は、2010年比20%減少しています。高エネルギー効率設備の導入、燃料転換、省エネ施策推進等による燃料使用に伴うCO₂直接排出（Scope 1）の削減が主な要因です。



CO₂排出量(左軸) ■ Scope1 ■ Scope2: グリーン電力証書充当予定量
■ Scope2: 非再生可能エネルギー ●- 従業員1人当たりCO₂排出量(右軸)
2020年のグリーン電力証書充当後従業員1人当たりCO₂排出量: 13千トン/人

注: 2010年を中期環境目標の基準年としています。
2018年から海外排出量(電力、熱)を含みます。

産業廃棄物発生量

産業廃棄物の発生量は2019年差406トン減の2,776トンでした。宇都宮工場での製造ライン減少による生産量低下に伴う汚泥発生量低下が主な要因です。また、廃油排出量の最も多かった藤枝工場では、排水処理設備に油水分離プロセスを導入し廃油量を削減するなど、廃棄物削減の取り組みを進めています。



■ 汚泥 ■ 廃油 ■ 廃酸 ■ 廃アルカリ
■ 廃プラスチック ■ その他

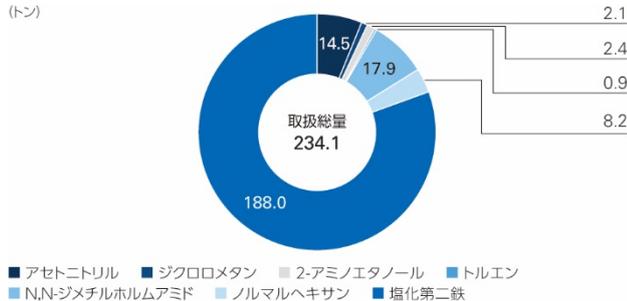
注: 2018年から海外発生量を含みます。

環境・安全衛生

PRTR法^{*15}対象物質取扱量（集計期間：2019年4月～2020年3月）

対象物質取扱量の総量は234トン。そのうち188トンが塩化第二鉄です。塩化第二鉄はバイオ医薬品製造工程で発生する排水の処理に使用しており、生産量の増加とともに取扱量も増加しています。

(トン)



*15 「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」の略称

労働災害の度数率・強度率^{*16}

「従業員の安全の確保は、すべての業務に優先する」という方針のもと、安全の確保と労働災害の防止、健康の保持増進、快適な職場環境の形成に積極的に取り組んでいます。



*16 度数率：100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生頻度を表す指標（度数率＝労働災害による死傷者数／延べ労働時間数×1,000,000）
強度率：1,000延べ実労働時間当たりの労働損失日数で、災害の重さの程度を表す指標。（強度率＝労働損失日数／延べ労働時間数×1,000）

注：2020年より、工場・研究所において同一場所での混在作業が発生する委託業者従業員を集計対象範囲に含めています。

GHG排出量(単位：トン)^{*17}

Scope 1：合計42,771		Scope 2：合計59,935			
エネルギー起源：41,728 (直接排出)	非エネルギー起源：1,043 (事業活動に伴うフロン類など)	エネルギー起源の間接排出 (電力、熱)			
工場	29,070	フロン類	959	工場	31,178
研究所	11,192	・国内	959	研究所	23,984
支店	1,446	・海外	0	支店	913
本社	21	炭酸ガスなど	84	本社	528
物流	0	・国内	72	物流	561
海外	0	・海外	12	海外	2,770

Scope 3：合計1,052,337（集計中除く） (その他の間接排出)			
区分	カテゴリ	算定範囲	排出量
上流	1 購入した製品・サービス	原材料、Roche・CMOからの調達	811,546
	2 資本財	設備投資	212,816
	3 Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動	Scope1,2エネルギー購入量	19,883
	4 輸送、配送（上流）	物流倉庫から卸・空港まで、国内空港から海外空港までの輸送	4,594
	5 事業から出る廃棄物	産業廃棄物	237
	6 出張	フライトを使用した国内・海外出張	774
	7 雇用者の通勤	全従業員	2,352
	8 リース資産（上流）	<対象外>	—
下流	9 輸送、配送（下流）	卸から病院までの輸送	集計中
	10 販売した製品の加工	<対象外>	—
	11 販売した製品の使用	<対象外>	—
	12 販売した製品の廃棄	販売した包装材	84
	13 リース資産（下流）	<対象外>	—
	14 フランチャイズ	<対象外>	—
	15 投資	産学連携研究活動	51

*17 別途公開予定の「サステナビリティに関する方針、データ集2020」において、2020年度のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量（Scope 1、Scope 2、Scope 3カテゴリ1・4・5・6）、および産業廃棄物発生量に対する第三者保証を受審する予定

社会貢献活動

戦略のポイント

- 地域社会における健康への貢献
- 共生社会実現のための多様性理解の促進

2020年実績

障がい者スポーツの啓発・支援活動

3回

SPOTLIGHTでの実施イベント数
(2020年)

社会貢献活動の基本的な考え方

中外製薬は、社会貢献活動を、社会の一員として、社会の課題に取り組み、直接の対価を求めることなく、資源や専門能力を投入し、その解決に貢献することと考えています。中外製薬は、社会との連携を保ちながら、社会貢献活動を積極的に推進します。また、従業員一人ひとりが行う社会貢献活動についても、これを推奨し、支援しています。中外製薬は、実施した社会貢献活動について、ステークホルダーに対して適切に開示します。この考えに基づき、医療、福祉、共生社会、次世代育成、地域社会の5つを優先分野として設定しています。

「社会貢献活動の基本的な考え方」

<https://www.chugai-pharm.co.jp/sustainability/community/concept.html>

社会貢献活動の主な取り組みと進捗

疾患啓発活動

SPOTLIGHT

希少疾患領域における患者さん中心・社会課題解決支援活動プロジェクト「SPOTLIGHT」を2019年11月より展開しています。希少疾患は治療が難しいことが多く、病態や患者さんの抱える悩みに対して社会の十分な理解や支援が得られにくい現状があります。SPOTLIGHTは、当社の活動を社内外のステークホルダーと共有することで、患者さんの届かぬ声に光を当て、希少疾患を取り巻く社会課題の解決の一助となることを目指し、発足しました。

継続的に行っている活動の一つとして、神経筋疾患に関する報道関係者向けセミナーがあり、患者さんと医療関係者、有識者による講演とトークセッションにより、神経筋疾患領域の社会的課題の理解を深めることを目的としています。2019年は「神経筋疾患と就労、改善への取り組み」、2020年は「確定診断と心のサポート」をテーマとし、障がいのある患者さんが適切なサポートを得て社会に参加することで、本人の充実した人生だけでなく、社会全体のサステナビリティ向上が実現できるというメッセージを発信しました。

2020年には、世界血友病デーに合わせて子ども向けダンス動画を公開しました。身体活動の抑制により筋力が低下しがちな血友病の子どもたちに向け、誰でも楽しく運動に取り組めるダンスコンテンツを制作しました。このほか、認定遺伝カウンセラーを招き、社内向け勉強会を開催しました。遺伝性疾患カウンセリングの現状と課題、患者さんやご家族の想いを共有することで、当社が掲げる「患者中心」の意味を改めて考える機会となりました。



「希少疾患領域における患者さん中心・社会課題解決支援」

<https://www.chugai-pharm.co.jp/sustainability/patient/spotlight.html>

「AYA世代」に対する取り組み

中外製薬では2017年3月に若年層のがん患者さん向けウェブサイト「AYA Life-あやライフ-」を開設し、情報を更新しています。AYA*世代への関心は徐々に広がっておりますが、進学・就職・結婚など幅広い課題があり、悩みを抱えるAYA世代のがん患者さんはたくさんいらっしゃいます。そうした不安や悩みを少しでも軽減していただけるよう、2020年は当事者の方の本音を語り合うAYA座談会をオンラインでも開催し、6回にわたり記事を掲載しました。AYA世代のがん患者さんが安心して治療に取り組める環境作りの一助となるサイトを目指し、がん領域のリーディング・カンパニーとしてこれからも取り組んでいきます。

*AYA: Adolescent and Young Adultの略で、15～39歳前後の思春期・若年成人を指す

「AYA Life (あやライフ)」 <https://aya-life.jp/>

社会貢献活動

障がい者スポーツ支援

中外製薬は、公益財団法人日本障がい者スポーツ協会にオフィシャルパートナーとして協賛し、同協会の理念である「活力ある共生社会の創造」の実現に向けた活動に協力しています。2020年に行った当社の取り組みから、主なものを以下にご紹介します。



アートファンクブレイキン

子どもたちの活動への支援

車椅子ユーザーの子どもたちを主な対象とした定期的な運動クラス「CPアダプティブスポーツクラス」にトップパートナーとして支援を開始しました。また、障がいのある子どもとご家族にとって難しいとされる野外活動の機会提供を目的とした「親子で楽しむカヤック教室」「親子で楽しむハンドバイク教室」に協賛し、子どもたちの挑戦を応援しています。新たな取り組みでは、国内で初めてとなる障がいがある参加者に限定したブレイクダンス大会「アートファンクブレイキン」（主催：日本アダプテッドブレイキン協会、文化庁）に特別協賛を行うなど、幅広い活動へと支援の輪を広げています。

「障がい者スポーツ」の啓発活動

多様性理解の促進を目的として、聴覚障がい啓発の冊子や車椅子ソフトボールガイドブックの作成支援を行いました。

- ・（一社）日本ろう者サッカー協会発行「聞こえないってどんなこと？」
- ・（一社）日本車椅子ソフトボール協会発行「車椅子ソフトボールガイドブック」

被災地支援活動

令和2年7月豪雨災害地への支援

九州地方・中部地方を中心とした7月豪雨による被災者の救済や被災地の復旧支援を目的として、特定非営利活動法人難民を助ける会とAMDAグループへ支援金を拠出しました。両団体は、新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで、避難所での被災者の生活と復旧への支援を行いました。

西日本豪雨被災地への支援

ロシュ・グループのチャリティイベント「Roche Children's Walk」に中外製薬も継続参加し、従業員から寄せられた募金に中外製薬が同額を拠出しマラウイなどの国や日本国内の被災地の団体に寄付しています。2020年は就労継続支援、児童発達支援・放課後等デイサービスなどを行う「特定非営利活動法人 のぞみ」（岡山県倉敷市）を支援しました。同施設は7月豪雨で被災し施設が全壊したため、隣接する総社市へ移転して活動を再開しており、この寄付金は倉敷市へ再度事務所移転する際の費用に充てられます。

在宅福祉移送サービスカーの継続的な寄贈

中外製薬が行う在宅福祉移送サービスカー（移送サービス用福祉車両）寄贈事業は、1985年に創立60周年記念事業の一環として始まり、2020年で36年目を迎えました。累計寄贈台数は、263台になります。高齢者や障がいのある方が自宅で生活しながら、病院、デイサービスセンター、デイケアセンターなどの施設へ通う手段や、施設スタッフの訪問介護のための移手段の確保は、在宅福祉充実の観点から意義があることと考えています。本寄贈事業は全国社会福祉協議会・中央共同募金会の協力を得て実施しており、寄贈先は全都道府県にわたっています。



支援団体による避難所支援活動
(熊本県球磨地方にて)

グローバルヘルス

戦略のポイント

- 企業価値創出と社会課題解決の両方に貢献するグローバルヘルス活動の展開
- 低所得国を中心とした保健医療の持続的な向上に貢献
- 現地ニーズを第一に捉え、中外製薬のケイパビリティを活かした活動を推進

2020年実績

小児がん医療支援活動として
現地医療関係者を対象とした
「チーム医療推進ワークショップ in
カンボジア」を2月に実施

City Cancer Challenge Foundation
(C/Can) と7月にパートナーシップを
締結

グローバルヘルスの基本的な考え方

中外製薬は、経営の基本方針としてステークホルダーとの「共有価値の創造」を掲げており、「患者中心の高度かつ持続可能な医療の実現」を目指して、企業価値の創出と社会課題解決の両方に貢献するグローバルヘルス活動を展開しています。こうした活動は新たな成長戦略TOP I 2030においても継続されます。

「共有価値の創造」に向けた基本方針
<https://www.chugai-pharm.co.jp/sustainability/sharedvalue/policy.html>

世界には、まだ治療法がない疾患に苦しむ人々や、治療法があるにもかかわらず、貧困あるいは制度上の理由などで必要な医療を受けられない人々があります。中外製薬では、経営の基本方針として掲げる「共有価値の創造」を進めていくうえで重点的に取り組むべき事項を25項目の重要課題（マテリアリティ）として策定しています。その中の一つとして「保健医療アクセスの向上」を掲げており、公的機関やNGO、業界団体等との協力活動等を通じて、企業価値の創出と社会的課題解決への貢献の両立を目指しています。こうした基本方針のもとで2019年に公表した「グローバルヘルスに関する基本的な考え方」では優先取り組み分野として①「治療法がない疾患に対する医薬品開発及びアクセスの向上」および②「持続的な保健医療アクセスの向上」を掲げています。具体的な活動の実施にあたっては、現地のニーズをきめ細かくリサーチしたうえで、中外製薬のケイパビリティ（強み、技術、専門性）を活かせること、低所得国を中心に保健医療の持続的な向上に貢献できる活動であることなどを重視しています。

「グローバルヘルスに関する基本的な考え方」
<https://www.chugai-pharm.co.jp/sustainability/globalhealth/concept.html>
「グローバルヘルス活動報告」
<https://www.chugai-pharm.co.jp/sustainability/activity/index.html?year=&category=2>

グローバルヘルスの主な取り組みと進捗

主な参画プロジェクト

GHIT Fund

公益社団法人グローバルヘルス技術振興基金（Global Health Innovative Technology Fund、以下「GHIT Fund」）は、日本の製薬企業、日本政府、ビル&メリンダ・ゲイツ財団、および国連開発計画による拠出金によって共同設立され、開発途上国の感染症に対する医薬品、ワクチン、診断薬の研究開発を支援・推進する日本初の官民パートナーシップです。中外製薬は、2014年12月にGHIT Fundに参画し、資金を拠出するとともに、評議委員会に参加して、基金の運営にも貢献しています。

「GHIT Fund」
<https://www.ghitfund.org/jp>

Access Accelerated (AA)

AAは、2017年1月に中外製薬を含む世界の製薬企業22社によって設立され、戦略はメンバーによって共同で決定されています。世界銀行グループおよびCity Cancer Challenge Foundationなどと連携し、2030年までに非感染性疾患（NCDs）による早期死亡件数の3分の1を減少させるという、国連のSDGsで設定された目標の達成に貢献すべく、低所得国におけるNCDsの予防、診断、治療を目的とした取り組みを行っています。

「Access Accelerated」(英文)
<https://accessaccelerated.org/>



当社独自の支援活動

〈対象疾患領域：がん、血友病、その他の非感染性疾患〉

小児がん医療支援活動（カンボジア）



クメール人スタッフがワークショップに参加する様子

カンボジアでは、近年都市部を中心に経済発展が続く一方、保健・衛生に関しては、医療関係者の絶対数の不足に加え、医療・衛生に関する知識普及、保険制度の整備などについて課題を抱えていることから、国民に等しく良質な医療が提供されるには至っていません。また、医療現場における人員、設備等のさまざまな制約のもとで、医師、看護師をはじめ多くの職種の医療関係者がいかに連携を強化し、質の高い医療を提供できるかが課題となっています。中外製薬では、この課題解決に向け、がん領域のリーディング・カンパニーとして長年培った「チーム医療への支援ノウハウ」を活かし、特定非営利活動法人ジャパンハートが運営するジャパンハートこども医療センターにおいて現地医療関係者を対象とした「チーム医療推進ワークショップ in カンボジア」を2020年2月に実施、21名の医療従事者が参加しました。今後、3年間で50名の医療従事者の参加を目標に実施致します。

患者さん中心の質の高いがん治療実現への支援（ミャンマー・ヤンゴン）

ミャンマーではがん患者さんの治療方針の決定において、医療関係者間の連携が行われておらず、標準療法が存在しないという課題があります。中外製薬はヤンゴンにおいて、患者さん中心の質の高いがん医療の実現に貢献するため、開発途上国の都市単位でがん対策を支援するNGOであるCity Cancer Challenge Foundation (C/Can) と2020年7月にパートナーシップを締結しました。具体的には、①現地に則したがん治療ガイドラインの作成に対する支援、②ガイドライン実践に向けた多職種の医療関係者（医師、看護師、介護士ほか）への教育研修（3年で約400名への実施を想定）を行い、現地ニーズの高いがん種の治療について、多職種連携によるチーム医療の推進と、その普及・定着を目指しています。これまでの取り組みによって、乳がんと子宮頸がんのガイドラインが策定され、ミャンマー保健スポーツ省に承認されました。



開発途上国における治療提供の様子（WFH提供）

世界血友病連盟の人道支援プログラム

世界140カ国の患者団体から構成される世界血友病連盟（WFH）が行う、WFH Humanitarian Aid Programは、治療へのアクセスが極めて限定されている開発途上国において出血性疾患の患者さんに治療へのアクセス改善を図る取り組みです。血友病A治療薬「ヘムライブラ」を創製した中外製薬は、ロシュ・グループの一員としてロシュ社とともに当プログラムに参画しています。本プログラムを通じて、ロシュ・グループは、開発途上国において5年間にわたり血友病Aの方々約1,000人に「ヘムライブラ」の寄付による出血予防療法を提供します。加えて、薬剤が医療関係者によって適切に使用されるためのインフラ構築、環境整備に向けて支援を行っています。



ミャンマーの移動型診療の様子

安全な施設分娩の促進・非感染性疾患対策（ミャンマー・農村地域）

特定非営利活動法人AMDA社会開発機構と協力し、ミャンマーの農村地域で「安全な施設分娩の促進」および「非感染性疾患対策」プロジェクトを進めています。このうち「非感染性疾患対策」では医療者が農村に出向く移動型診療を、メティラ郡全域の48か所で4,000人以上を目標に実施しています。農村地域では外来受診や治療は移動距離やコスト負担の面からハードルが高く、結果として初期治療が遅れて重症化につながるものが課題となっています。2020年には約2,500人の住民を検診した結果、3割が非感染性疾患患者と診断され、治療やフォローアップに結び付けることができました。また、COVID-19感染拡大予防対策のための教育研修、マスクや防護服の供与を行いました。いずれのプロジェクトも地域で必要とされているニーズを的確に把握するため、患者さんや医療関係者、現地保健局の意見・要望に耳を傾け、活動終了後も持続的な保健医療へのアクセス向上につながることを目指して取り組んでいます。